



中間期報告書 2001

2001年4月1日～9月30日



皆さまには、平素より私ども新生銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

このたび、中間期ディスクロージャー誌『新生銀行 中間期報告書2001』を作成いたしましたので、お届け申し上げます。

新生銀行は、新しいタイプの日本の銀行として業務を展開し、当中間期も、収益の向上と財務体質の強化を、当初の計画を上回る実績で順調に達成いたしました。

「お客さまにとって真に有益なパートナー」となることを目指して、これからも新しい変化にチャレンジを続けてまいります。

平成14年1月

株式会社 新生銀行

目次

平成13年度中間期の業績ハイライト	1
社長メッセージ	2
新生銀行 最近の動き	4
平成13年度中間期の決算概要	8
資料編	10
営業の概況	11
連結情報	18
単体情報	32
当行の概要	43

プロフィール

(平成13年9月末日現在)

創立	昭和27年12月
総資産	9兆535億円
債券	3兆5,852億円
預金(譲渡性預金を含む)	2兆5,865億円
貸出金	5兆4,477億円
有価証券	2兆452億円
資本金	4,512億円
連結自己資本比率(国内基準)	17.49%
単体自己資本比率(国内基準)	16.29%
従業員数	2,123人
本支店数	国内 24本支店
	海外 1支店、1駐在員事務所

最近の主な動き

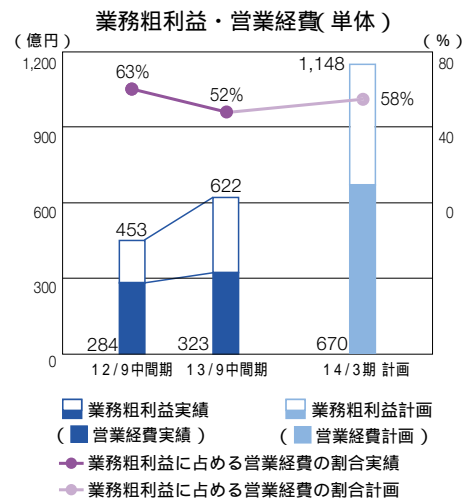
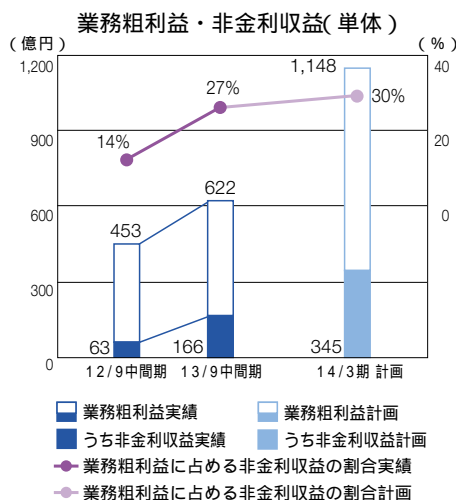
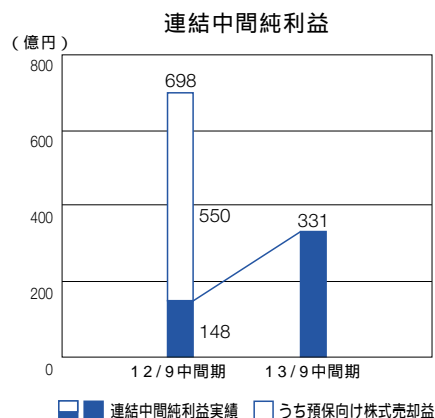
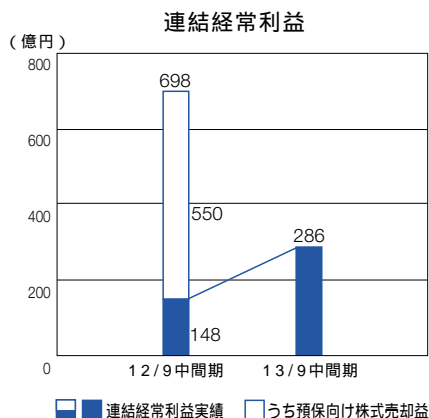
平成13年5月	新生証券(株)開業
6月	新しいリテールバンキング スタート
7月	日比谷支店オープン(大手町支店が移転)
8月	本支店の窓口営業時間を午後7時まで延長
9月	郵貯ATM提携時間の延長(午後11時まで延長、祝日もご利用可能)
12月	(株)アイワイバンク銀行とATM提携 六本木支店、目黒支店オープン CLO(ローン担保証券)1,150億円を発行

本資料には、経営方針や将来的な業績に関する記述が含まれておりますが、それらを保証するものではありません。経営環境などの変化によりそれらは変動する可能性があることにつき、ご注意ください。

平成13年度中間期の業績ハイライト

● 損益の状況

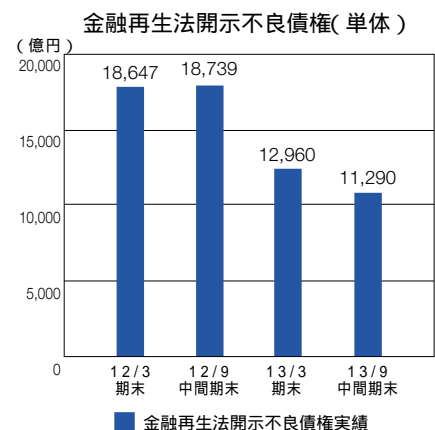
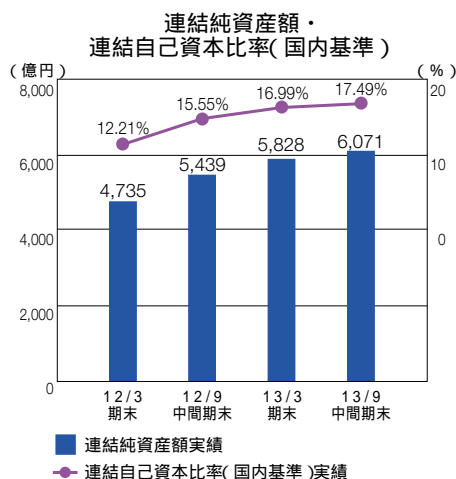
当中間期は、投資銀行業務を中心とした新たな業務分野が順調に立ち上がり、預金保険機構向け株式売却益(550億円)控除後の連結経常利益・連結中間純利益は順調に増加いたしました。また、非金利収益の増加、営業経費率の低下など、収益体質の改善でも成果を上げることができました。



(注) 1.「業務粗利益」= 金銭の信託運用損益を含む
 2.「計画」= 経営健全化計画(平成13年8月発表)
 3.「預保向け株式売却益」= 当行譲渡時の契約に定められた預金保険機構(預保)への株式売却による株式売却益

● 財務の状況

当行は、資産内容の健全化と財務体質の強化に注力しております。当中間期も連結純資産額は順調に増加しております。



社長メッセージ

新生銀行は、平成12年3月から新しい経営体制のもとで営業を開始して以来、実質2年度目を迎えました。新体制スタート時に述べましたところに従い、これまでに組織体制・インフラの整備を進めるとともに、戦略業務への取り組みを強化してまいりました。

まず、平成13年度中間期の業績についてご報告いたします。

当中間期の連結中間純利益は、331億円となりました。前中間期実績は698億円ですが、これには預金保険機構向け株式売却益550億円が含まれており、これを除いた前中間期実績148億円に対して実質倍増となりました。

単体では、中間純利益は302億円となり、経営健全化計画の年度計画378億円に対して80%の進捗となりました。また、投資銀行業務からの手数料収入など、金利以外からの収益の収益全体に占める割合を、新銀行スタート3年後には約3割とすることを目標としておりましたが、当中間期でその目標をほぼ達成いたしました。

連結自己資本比率(国内基準)は、当中間期末で17.49%となり、前年度末比0.50ポイント向上いたしました。

当行は、「欧米の一流金融機関等の出資による初めての日本の銀行」という特色を最大限に発揮し、先進的なノウハウを活用し、日本のお客さまのニーズに最も適切にお応えする商品・サービスをスピーディーに提供する、健全で収益力の高い銀行を目指しております。そのため、新たにリテール業務と投資銀行業務という2つの重点分野を拡充し、従前からの金融債発行や事業法人向け融資などをベースとして業務の幅の拡大に努めておりますが、おかげさまで、各分野で大きな成果を上げることができました。

まず、リテール業務については、平成13年6月から新しいリテールバンキングをスタートさせました。円預金・外貨預金・債券・投資信託などをひとつの口座でお取引いただける新生総合口座「PowerFlex(パワーフレックス)」のお取り扱いを開始し、インターネットバンキング、コールセンター、ATMを24時間365日ご利用いただけるようにするなど、お取引チャネルの飛躍的充実を図りました。また、店舗については、従来の固定観念にとらわれない新しいタイプの「フィナンシャルセンター」への転換を順次進めています。

さらに、平成13年12月には、株式会社アイワイバンク銀行とのATM提携を実施し、同行がセブン-イレブンなどに設置するATMを、24時間365日手数料無料でご利用いただくことが可能になりました。また、同月、新たに、六本木支店、目黒支店を開店いたしました。今後も立地を重視しながら、小型リテール営業店舗の出店を検討するとともに、ネットワークのさらなる充実にも努めてまいります。

一方、投資銀行業務につきましては、従来、日本の金融機関があまり手掛けてこなかった、証券化業務、MBOなど買収ファイナンス、不動産ノンリコースファイナンス、ローントレーディング、アセット・マネジメントなどの分野において、専門性を有する外部人材を積極的に採用するなど取り組みを強化した結果、順調に業績を拡大し、収益面でも大きく貢献することができました。これらの分野は、今後の日本のマーケットで大きな成長が見込まれており、引き続き強化を図ってまいります。



従来から当行の強みである事業法人・金融法人のお客さまとの取引については、お客さまを担当する営業部門と投資銀行業務各分野の商品部門が連携し、お取引先の多様なニーズ・経営課題に適切に応える付加価値の高い商品・サービスをスピーディーに提供していく体制に変更し、より一層の推進を図っています。

また、事業法人向け融資業務については、リスク管理体制を再構築し、リスク管理の厳正化を図るとともに、リスク・リターンのバランスを重視した運営を行っております。実際の業務においては、お取引先との緊密なコミュニケーションを重視し、経営の健全化に努めてまいります。

一方で、中小企業向け貸出については、経営健全化計画の目標を達成できなかったことに関して、金融庁から業務改善命令を受けました。このような事態を招来したことは遺憾であり、平成13年度の目標を達成するために、行内に設置した「中小企業向け貸出取引推進委員会」の委員長に私が就任し、各施策を積極的に講じるなど、全力をあげて取り組んでおります。

新しい世紀も2年目を迎え、社会・経済の様々な面において、今まで以上の速さ、激しさで変化が続いていくものと思われまます。金融機関も例外ではなく、お客さまの金融サービス・商品に対するニーズもますます多様かつ複雑化していくものと考えまます。

当行は、これからも、お客さまの様々なニーズにお応えするため、常に新しい変化にチャレンジするとともに、最先端の商品・サービスをスピーディーにご提供し、お客さまにとって真に有益なパートナーとなることを目指してまいります。

皆さまには、なお一層のご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年1月

取締役社長 **ハチゴジ 政基**

新生銀行 最近の動き

新しいリテールバンキング開始

当行は、これまでの商品・サービスのあり方から店舗やその他のリモートチャネル、サービスのご提供スタイルに至るまで、お客さまの視点に立ち、お客さまにとって最良のものとは何かを考え、それを実現させました。

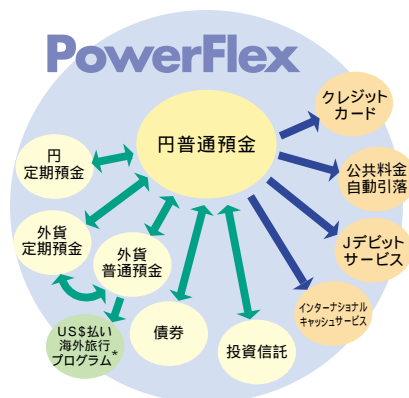


●新生総合口座「PowerFlex」の取り扱い開始

平成13年6月から、新生総合口座「PowerFlex(パワフレックス)」のお取り扱いを開始しました。

「PowerFlex」では、円預金・外貨預金・債券・投資信託などをひとつの口座でお取引いただけます。「PowerFlex」のお客さまは、当行のATMを24時間365日手数料無料でご利用いただけるほか、電話やインターネットなど、お好きなときにお好きなチャネルでお取引をしていただけます。

また、当行のインターネットバンキング「新生パワーダイレクト」では、手数料無料の銀行振込みなど、お客さまのニーズにお応えするサービスをご提供しています。



* US\$払い海外旅行プログラム

JTBグループが提供するパッケージツアー、LOOK JTBなどの海外旅行の代金を、米ドル普通預金からそのままお支払いいただけるサービスです。



●アイワイバンク銀行とATM提携を実施

当行は、株式会社アイワイバンク銀行とATM接続提携を行い、平成13年12月17日からサービスを開始いたしました。

「PowerFlex」のお客さまは、セブン-イレブンなどに設置されるアイワイバンク銀行のATMを、当行のATMと同様、24時間365日手数料無料でご利用いただくことができます。

その結果、これまでの都市銀行や郵便局などの提携ATMと合わせて、全国で約5万8,000台(平成13年12月現在)のATMをご利用いただけることになりました。

●国際キャッシュサービス開始

平成13年8月から、「PowerFlex」のキャッシュカードを使って海外のCD・ATMから現地通貨が引き出せる、国際キャッシュサービスを開始しました。このサービスは、VISA国際キャッシュカードが運営する世界最大級のATMネットワーク「PLUS」の世界120カ国以上、約65万台のCD・ATMでご利用いただけます。カード発行手数料、引出手数料、残高照会手数料は無料です。

●新生フィナンシャルセンター

当行は、店舗は単にお取引いただく場所であるという従来の固定観念にとらわれず、お客さまに楽しさと心地よさを感じていただける、「総合的なフィナンシャルサービスをご提供するショールーム」と位置づけています。

平成13年6月の本店を皮切りに、順次、フィナンシャルセンター化を進めており、平成14年度末を目処に全店舗の改装を終える予定です。



神戸支店

●本支店の窓口営業時間を午後7時まで延長

当行は、本支店の窓口営業時間を平成13年8月から、午後7時まで延長いたしました（日比谷支店は11月から実施）。

銀行窓口の営業時間は午後3時までという従来の慣行にとらわれず、お客さまの視点に立ち、お客さまの利便性向上を目指したものです。これにより、日中はお来店いただくことが難しい方にも、当行をご利用いただきやすくなりました。



●六本木支店、目黒支店オープン

当行は、新生銀行となってから初めての新店舗として、平成13年12月3日に六本木支店を、また、12月25日には目黒支店を開店いたしました。コールセンターやインターネットバンキングなどリモートチャネルを充実させるとともに、都心部への小型店舗の出店などにより、店舗網・ATMネットワークの拡充を図り、今後ともお客さまの利便性を一層向上させていきたいと考えています。



目黒支店

投資銀行業務の強化

重点分野のひとつである投資銀行業務については、専門性を有する外部人材を積極的に採用するなど取り組みを強化した結果、順調に業績を拡大し、収益面でも大きく貢献することができました。この分野は、今後の日本のマーケットで大きな成長が見込まれております。

今後とも、これまでに培ってきた事業法人・金融法人のお客さまとのお取引関係を活かし、ますます多様化かつ複雑化していくお客さまのニーズ・経営課題について、真に有益な解決策をご提供していきたいと考えております。



●「新生証券」開業

当行全額出資の証券子会社である新生証券株式会社が、平成13年5月より営業を開始しました。同社は、法人のお客さまとのお取引を主とする、債券を中心としたホールセール証券会社として、証券化商品の販売、債券引受、仕組み債の組成および販売などの分野において有益かつ革新的な金融商品・サービスを提供し、お客さまの資金調達ニーズ、資金運用ニーズにお応えしています。

●第百生命の住宅ローン債権を証券化

当行は、第百生命保険相互会社から購入した住宅ローン債権を平成13年8月に証券化し、735億円の証券を発行いたしました。貸付債権を適正かつ透明性ある価格で取得するノウハウと、証券化ビジネスにおいて必要となる証券化対象資産の種類に応じて最適なスキームを組成できる商品提案力により実現したものです。今後も、こうした業務に積極的に取り組んでまいります。

●日本初のマスタートラスト型CLOプログラム実施

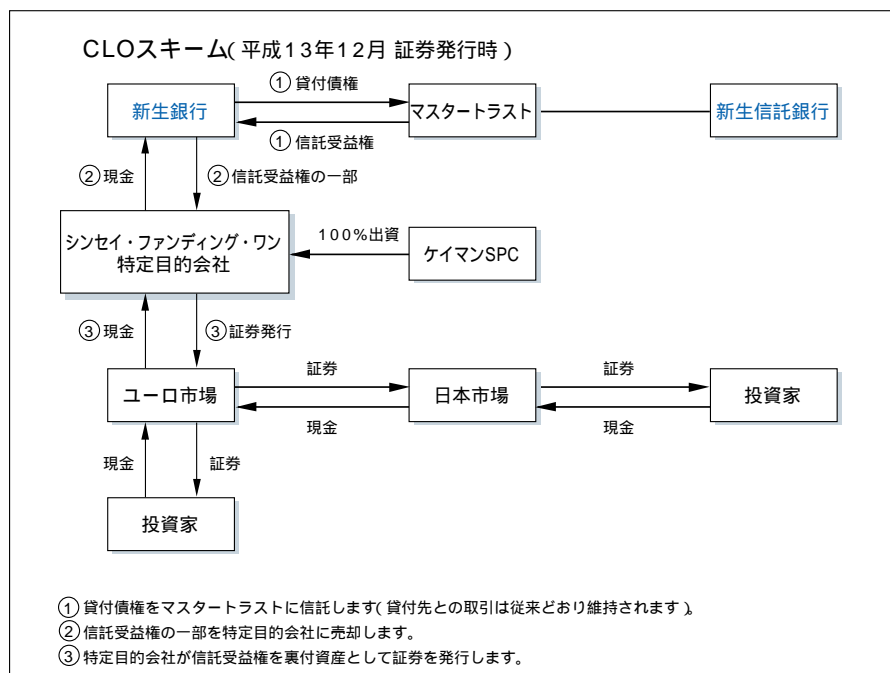
当行は、平成13年10月、資金調達の多様化・安定化を図るとともに、国際資本市場からの資金調達手段を確立することを目的に、マスタートラスト型CLO(ローン担保証券)プログラムを設定しました。

●マスタートラスト型CLO (Collateralized Loan Obligation)

CLOとは、多種多様な貸付債権をプール化し、それらが生み出すキャッシュ・フローを裏付けに証券を発行する手法、または発行された証券をいいます。

マスタートラスト型CLOとは、プログラムのスタート時だけでなく、新規発生した貸付債権の追加信託を行い、プールの内容が随時入れ替わっていく仕組みを有するものをいいます。

マスタートラスト型CLOでは、機動的かつ低コストで証券を発行することが可能となります。



このプログラムに基づき、当行は、当行の保有する貸付債権のうち、約1兆4,000億円をマスタートラストに信託し、取得した信託受益権の一部を裏付資産として、平成13年12月に1,150億円の証券を発行しました。発行された証券は、海外の格付機関である、スタンダードアンドプアーズ社、ムーディーズ社、フィッチ社よりAAA/Aaa/AAAの格付けを付与されました。

また、このCLOプログラムに基づくローン担保証券は、国際金融の専門誌として権威ある、英国の『IFR(International Financing Review)』誌の「2001年 ディール・オブ・ザ・イヤー」を受賞するなど、市場関係者の中で高い評価を得ています。



●ブルーベイ・アセット・マネジメント社へ出資

当行は、パークレイズ銀行グループとともに、英国のブルーベイ・アセット・マネジメント社に出資し、資産運用業務に関して提携を行いました。

当行は、欧州社債市場において優れた運用力を有する同社の運用商品を、日本国内において独占的に販売します。

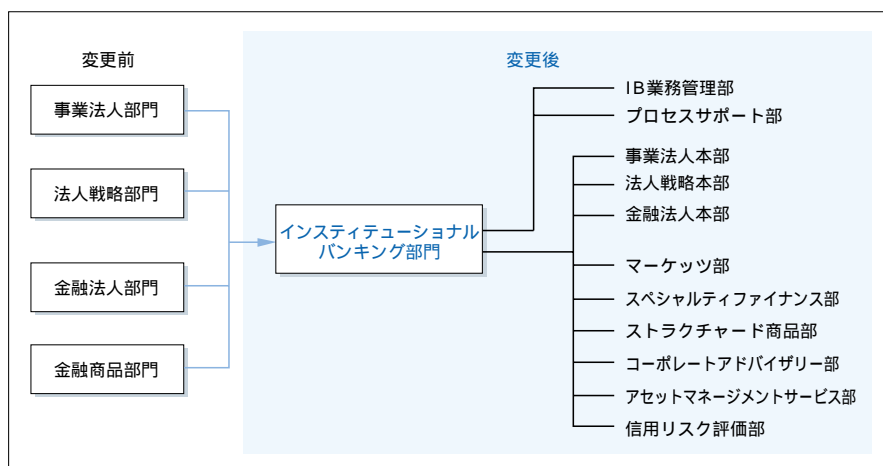
これにより、ユーロ通貨統合以降、急速に発展している欧州社債市場に対する投資家の運用ニーズにお応えしてまいります。



●インスティテューショナルバンキング部門の新設

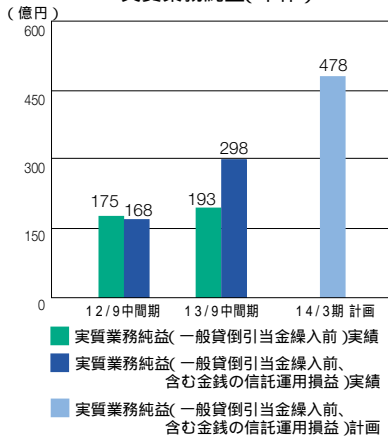
法人のお客さまとのお取引を担当する、事業法人部門・法人戦略部門・金融法人部門、および個別の金融商品・サービスの開発・提供を担当する金融商品部門の4部門を平成14年1月に統合し、「インスティテューショナルバンキング部門」を設置しました。

お客さまとのお取引を担当する営業部門と投資銀行業務各分野の商品部門が連携し、お取引先の多様なニーズ・経営課題に適切にお応えする付加価値の高い商品・サービスをスピーディーにご提供していく体制とし、より強力な営業推進を図ってまいります。



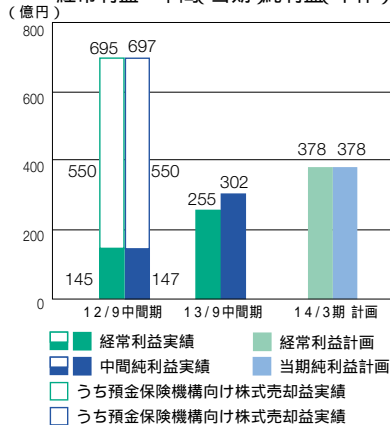
平成13年度中間期の決算概要

実質業務純益(単体)

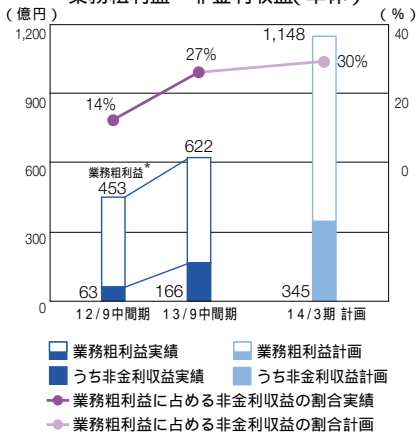


(注)「計画」= 経営健全化計画(平成13年8月発表。以下同様)

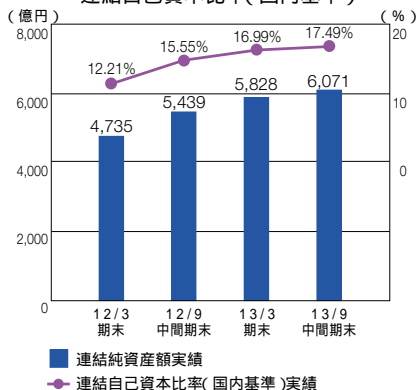
経常利益・中間(当期)純利益(単体)



業務粗利益・非金利収益(単体)



連結純資産額・連結自己資本比率(国内基準)



●実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)

平成13年度中間期の損益状況(単体)は、実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)が193億円(前中間期比17億円増)となりました。また、実質業務純益に金銭の信託運用損益*を加味したベースでは前中間期比129億円増の298億円と、大幅な増益となりました。

* 金銭の信託運用損益は臨時損益に含まれますが、当行が注力している投資銀行業務部門の収益であることから、本来業務にかかる損益ととらえています。

●経常利益・中間(当期)純利益

経常利益は255億円、中間純利益は302億円と、いずれも前中間期比減少しておりますが、これは前中間期には預金保険機構向け株式売却益*550億円が計上されているためです。これを除けば、各々前中間期比75%増、105%増と、大幅な増益となっています。中間純利益は、平成13年度計画の378億円に対して、80%の進捗となっています。

*「預金保険機構向け株式売却益」：当行譲渡時の契約に定められた預金保険機構への株式売却による株式売却益です。

●業務粗利益・非金利収益

業務粗利益*に占める非金利収益の割合は27%と大幅に向上しました。投資銀行業務からの手数料収入など、資金利益以外の収益の業務粗利益全体に占める割合を、新銀行スタート3年後には約3割とすることを目標としていましたが、当中間期でその目標をほぼ達成いたしました。

*「業務粗利益」：金銭の信託運用損益を含みます。

●連結純資産額・連結自己資本比率(国内基準)

平成13年度中間期の連結純資産額は、6,071億円となり、順調に増加しています。

また、連結自己資本比率(国内基準)は、17.49%と前期末比0.50ポイント向上しました。

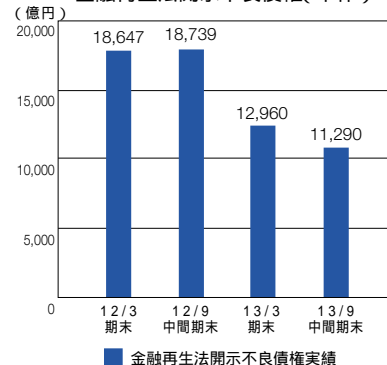
●不良債権の状況

金融再生法に基づく開示不良債権

平成13年度中間期末の金融再生法に基づく開示不良債権(単体)は、合計で1兆1,290億円と前年度末比1,670億円の減少となっております。このうち、破産更生債権等は、最終処理の進捗もあり、前年度末比2,464億円減少して2,265億円で、危険債権はほぼ横ばいの3,755億円となりましたが、要管理債権は740億円増の5,269億円となっております。この結果、総与信に対する開示不良債権の割合は、前年度末比0.12ポイント減の18.91%となっております。

なお、上記要管理債権を含む要注意先債権合計額は、1兆1,815億円(前年度末比469億円減少)となっております。

金融再生法開示不良債権(単体)



保全状況

平成13年度中間期末の金融再生法に基づく開示不良債権(単体)に対する保全状況は、貸倒引当金と担保・保証等でカバーされている金額の合計金額が開示不良債権全体に対して84.07%となっております。

債権区分別の保全率は、破産更生債権等に対しては100%、危険債権に対しては92.01%、要管理債権に対しては71.56%となっております。

金融再生法に基づく開示不良債権に対する保全率(単体)

(単位: 億円)

	平成12年度末			平成13年度中間期末		
	期末残高	保全額 うち貸倒引当金	保全率	期末残高	保全額 うち貸倒引当金	保全率
破産更生債権及び これらに準ずる債権	4,729	4,729	100.00%	2,265	2,265	100.00%
危険債権	3,701	3,168	85.60	3,755	3,455	92.01
要管理債権	4,530	2,480	54.75	5,269	3,770	71.56
破産更生・危険・要管理債権	12,960	10,377	80.07	11,290	9,491	84.07

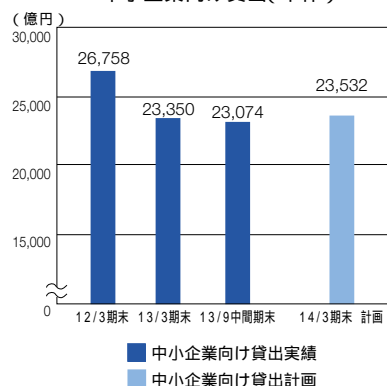
●中小企業向け貸出の状況

平成13年度中間期末の中小企業向け貸出(実勢ベース、インパクトローンを除く)は、2兆3,074億円(平成12年度末比276億円減)となりました。

当行は、経営健全化計画における平成12年度の中小企業向け貸出の目標を達成できなかったことに関して、金融庁から業務改善命令を受けました。

当行は、中小企業向け貸出を最重要課題のひとつとし、行内に社長を委員長とする「中小企業向け貸出取引推進委員会」を設置し、各施策を積極的に講じるなど、平成13年度の目標(平成12年度末比182億円増 実勢ベース、インパクトローンを除く)を達成するために全力をあげて取り組んでおります。

中小企業向け貸出(単体)



(注) 1. いずれも実勢ベース、インパクトローンを除く
2. 「計画」= 経営健全化計画(平成13年8月発表)

資料編

営業の概況

主要な経営指標	11
主要な連結経営指標などの推移	11
主要な経営指標などの推移(単体)	11
業績の概要	12
連結損益および連結資産・負債・資本の状況	12
連結利益総括表	12
主要な連結資産・負債・資本項目	12
損益および資産・負債・資本の状況(単体)	13
利益総括表	13
当行の損益状況を示す指標について	13
業績の概要	13
当中間期の損益状況	13
主要な資産・負債・資本項目	14
当中間期の資産・負債・資本の状況	14
自己資本比率	15
連結自己資本比率(国内基準)	15
単体自己資本比率(国内基準)	15
資産内容と不良債権処理について	16

連結情報

中間連結財務諸表	18
中間連結貸借対照表	18
中間連結損益計算書	19
中間連結剰余金計算書	19
中間連結キャッシュ・フロー計算書	20
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項	21
セグメント情報	24
損益などの状況(連結)	25
国内・海外別収支	25
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	25
役員取引の状況	27
特定取引の状況	27
特定取引資産・負債の内訳(未残)	27
営業の状況(連結)	28
債券・預金	28
債券発行期末残高	28
預金期末残高	28
貸出	28
業種別貸出金期末残高	28
連結リスク管理債権期末残高	29
連結貸倒引当金期末残高	29
外国政府等向け債権期末残高(国別)	29
証券	29
有価証券期末残高	29
オフバランス取引(連結)	30
金融派生商品および先物外国為替取引の想定元本額	30
金融派生商品および先物外国為替取引の信用リスク相当額	30
与関連取引の契約金額	30
有価証券関係(連結)	30

金銭の信託関係(連結)	31
その他有価証券評価差額金(連結)	31
デリバティブ取引関係(連結)	31

単体情報

中間財務諸表(単体)	32
中間貸借対照表	32
中間損益計算書	33
中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項	33
損益の状況(単体)	36
業務部門別粗利益	36
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	36
資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘	36
利鞘(国内業務部門)	37
役員取引の状況	37
特定取引の状況	37
営業経費の内訳	37
退職給付債務期末残高	38
退職給付費用	38
臨時損益	38
営業の状況(単体)	39
債券・預金	39
債券発行期末残高	39
債券発行平均残高	39
預金期末残高	39
預金平均残高	39
個人・法人別預金期末残高(国内)	39
貸出	40
貸出金期末残高	40
貸出金平均残高	40
業種別貸出金期末残高	40
中小企業等に対する貸出金期末残高	40
個人向けローン期末残高	40
リスク管理債権期末残高	41
金融再生法に基づく開示債権期末残高	41
金融再生法に基づく開示不良債権に対する保全率	41
貸倒引当金期末残高	41
外国政府等向け債権期末残高(国別)	41
債務保証(支払承諾)	42
支払承諾の期末残高内訳	42
証券	42
有価証券期末残高	42
有価証券平均残高	42
株主資本利益率(ROE)	42
株主資本利益率(ROE)	42

当行の概要

資本の状況	43
当行のネットワーク	44

主要な経営指標

主要な連結経営指標などの推移

(単位：百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	平成12年度中間期	平成13年度中間期	平成12年度
連結経常収益	192,827	139,537	299,281
連結経常利益	69,865	28,622	95,546
連結中間(当期)純利益	69,876	33,195	90,464
連結資本金	451,296	451,296	451,296
連結純資産額	543,985	607,196	582,846
連結総資産額	10,949,054	8,626,993	9,485,711
連結債券残高	5,106,360	3,704,431	3,670,417
連結預金残高(譲渡性預金を含む)	2,883,553	2,400,309	3,218,835
連結貸出金残高	7,244,711	5,329,108	6,187,320
連結有価証券残高	2,701,842	2,026,953	1,988,518
連結ベースの1株当たり純資産額	76.22円	99.49円	90.52円
連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益	25.72円	11.50円	31.87円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	17.23円	8.19円	22.31円
連結自己資本比率(国内基準)	15.55%	17.49%	16.99%
営業活動によるキャッシュ・フロー	810,145	325,356	1,535,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,815	90,646	945,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	303,445	251,693	384,092
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	31,922	50,319	67,302
従業員数	2,101人	2,262人	2,112人

- (注) 1. 「連結ベースの1株当たり純資産額」は、(中間)期末連結純資産額(新株式払込金を除く)から「(中間)期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、(中間)期末発行済普通株式数(自己株式を除く)で除して算出しています。
 2. 「連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益」は、「連結中間(当期)純利益」から、それぞれ該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、(中間)期中平均発行済普通株式数(自己株式を除く)で除して算出しています。
 3. 「連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、中間(当期)純利益を(中間)期末発行済普通株式数(自己株式を除く)と潜在株式数(含、転換権のある優先株式)の合計で除して算出しています。
 4. 「連結自己資本比率」は、長期信用銀行法第17条前段において準用する銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しています。なお、当行は従来国際統一基準を採用していましたが、平成11年度より国内基準を適用しています。

主要な経営指標などの推移(単体)

(単位：百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	平成12年度中間期	平成13年度中間期	平成12年度
経常収益	190,218	126,732	298,774
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	17,597	19,376	38,764
業務純益	104,554	18,541	38,764
経常利益	69,599	25,553	96,027
中間(当期)純利益	69,752	30,283	91,267
資本金	451,296	451,296	451,296
発行済株式総数	3,391,603千株	3,391,603千株	3,391,603千株
うち普通株式	2,717,075千株	2,717,075千株	2,717,075千株
うち甲種優先株式	74,528千株	74,528千株	74,528千株
うち乙種優先株式	600,000千株	600,000千株	600,000千株
純資産額	538,583	598,938	577,465
総資産額	11,477,268	9,053,596	10,051,246
債券残高	4,916,096	3,585,264	3,483,957
預金残高(譲渡性預金を含む)	2,931,785	2,586,560	3,302,808
貸出金残高	7,240,961	5,447,750	6,183,585
有価証券残高	2,741,458	2,045,288	2,052,403
1株当たり純資産額	74.23円	96.45円	88.54円
1株当たり(中間)配当額 普通株式	-円	0.55円	1.11円
甲種優先株式	-円	6.50円	13.00円
乙種優先株式	-	2.42円	4.84円
1株当たり中間(当期)純利益	25.67円	10.43円	32.17円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	-	-	21.55円
配当性向	-%	5.27%	3.45%
単体自己資本比率(国内基準)	14.42%	16.29%	15.57%
従業員数	2,047人	2,123人	2,024人

- (注) 1. 「1株当たり純資産額」は、(中間)期末純資産額(新株式払込金を除く)から「(中間)期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、(中間)期末発行済普通株式数で除して算出しています。
 2. 「1株当たり中間(当期)純利益」は、「中間(当期)純利益」から、それぞれ該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、(中間)期中平均発行済普通株式数で除して算出しています。
 3. 「単体自己資本比率」は、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律の施行により銀行法第14条の2が改正されたことに伴い、長期信用銀行法第17条前段において準用する銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき平成10年度より算出しています。なお、当行は従来国際統一基準を採用していましたが、平成11年度より国内基準を適用しています。
 4. 「従業員数」は、嘱託、臨時雇員および海外の現地採用者を含んでいません。

業績の概要

連結損益および連結資産・負債・資本の状況

連結利益総括表

	平成12年度中間期	平成13年度中間期	平成12年度
経常利益.....	69,865	28,622	95,546
資金運用収支.....	38,517	46,114	85,843
役務取引等収支.....	6,177	3,582	10,541
特定取引収支.....	2,067	738	4,672
その他業務収支.....	50	6,724	807
営業経費.....	29,955	33,893	63,899
その他の経常損益.....	53,006	5,356	59,195
特別損益.....	265	4,803	4,588
税金等調整前中間(当期)純利益.....	70,130	33,426	90,958
法人税等.....	253	201	442
法人税等調整額.....	—	—	56
少数株主利益(は少数株主損失).....	0	29	6
中間(当期)純利益.....	69,876	33,195	90,464

(注) 平成12年度は、貸出引当金繰入額が全体で取崩超6,015百万円となっているため、全額を特別利益に計上しています。

主要な連結資産・負債・資本項目

	平成12年度中間期末	平成12年度末	平成13年度中間期末
資産			
うち貸出金.....	7,244,711	6,187,320	5,329,108
うち有価証券.....	2,701,842	1,988,518	2,026,953
うち特定取引資産.....	293,438	382,222	433,995
うちその他資産.....	252,666	409,708	403,978
うち貸倒引当金.....	845,744	563,891	395,662
合計(資産の部).....	10,949,054	9,485,711	8,626,993
負債			
うち債券.....	5,106,360	3,670,417	3,704,431
うち預金.....	2,511,296	2,165,341	1,633,436
うち譲渡性預金.....	372,257	1,053,493	766,873
うち特定取引負債.....	215,039	253,684	225,298
うちその他負債.....	1,256,171	685,929	1,037,508
合計(負債の部).....	10,405,009	8,902,865	8,019,767
少数株主持分.....	60	—	29
資本.....	543,985	582,846	607,196
合計(負債、少数株主持分及び資本の部).....	10,949,054	9,485,711	8,626,993

平成13年度中間期の連結ベースの損益状況は、過年度に発行した高利の利付金融債の償還など調達構造の改善が進んだことなどにより、資金運用収支が前中間期比75億円増の461億円となったことや、投資銀行業務が順調に立ち上がり収益に貢献したことなどにより、経常利益286億円、中間純利益331億円となりました。前年度中間期には、預金保険機構向け株式売却益550億円が計上されていることを考慮すれば、実質的には増益となっております。

資産・負債につきましては、貸出金は平成12年度末比8,582億円減少し、5兆3,291億円となりました。債券は同比340億円増の3兆7,044億円と概ね横ばいとなった結果、預金・譲渡性預金は合算で同比8,185億円減少し、2兆4,003億円となりました。

資本勘定につきましては、平成13年6月に前年度1年分の配当を行ったことから、平成12年度末比243億円増の6,071億円となりました。

損益および資産・負債・資本の状況（単体）

利益総括表

（単位：百万円）

	平成12年度中間期	平成13年度中間期	平成12年度
国内業務部門業務粗利益	46,667	45,477	97,527
資金運用収支	37,981	41,075	82,248
役員取引等収支	6,041	3,505	10,861
特定取引収支	2,901	708	4,853
その他業務収支	256	188	434
国際業務部門業務粗利益	649	6,254	2,728
資金運用収支	1,003	4,506	6,035
役員取引等収支	219	544	845
特定取引収支	1,451	89	2,513
その他業務収支	17	2,380	52
業務粗利益(+ ')	46,017	51,732	100,256
一般貸倒引当金繰入額(は一般貸倒引当金取崩額)	86,956	834	—
経費	28,419	32,355	61,492
業務純益(一般貸倒引当金繰入前 (-))	17,597	19,376	38,764
+	16,895	29,876	38,861
業務純益(- -)	104,554	18,541	38,764
臨時損益	34,955	7,011	57,263
うち金銭の信託運用損益	702	10,500	96
経常利益(+)	69,599	25,553	96,027
税引前中間(当期)純利益	69,866	30,367	91,490
法人税、住民税及び事業税	114	83	222
中間(当期)純利益(-)	69,752	30,283	91,267

（注）「経費」には、債券費を含んでいます。「臨時損益」には金銭の信託運用見合費用を含んでいます。

当行の損益状況を示す指標について

銀行の収益性を示す一般的な指標としては、業務粗利益、業務純益、経常利益、中間(当期)純利益などがあります。

このうち業務粗利益は、一般に銀行の本来業務にかかる収益性を示すといわれているもので、資金の運用調達による利鞘を示す資金運用収支、ノンリコースローンなど貸出金関連手数料や投信販売手数料などの役員取引等収支、有価証券や金融派生商品のトレーディング取引による特定取引収支、そして外国為替売買損益や投資勘定での債券の売買損益などを含むその他業務収支の4つに大きく分かれております。

当行ではこれらを、国内円貨取引である国内業務と、外貨取引および非居住者向け取引などの国際業務に分けて開示しております。

この業務粗利益から一般貸倒引当金繰入額および経費を控除したものを業務純益、それに株式等売買損益など臨時損益を加えたものを経常利益、さらに、動産不動産処分損益など特別損益を加えた税引前中間(当期)純利益から法人税等を控除したものを中間(当期)純利益といえます。

なお、臨時損益のうち金銭の信託運用損益は、当行が業務の柱のひとつとして注力している投資銀行業務部門の収益であり、当行としては本来業務にかかる収益と認識されるべきものと考えております。したがって、上表の「業務純益(一般貸倒引当金繰入前)に金銭の信託運用損益を加えた」+ が、実質的な業務純益に相当するものと考えております。

業績の概要

平成13年度中間期の損益状況(単体)は、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)が193億円、それに金銭の信託運用損益を加味したベースでは前中間期比129億円増の298億円と、大幅な増益となりました。一方、経常利益は255億円、中間純利益は302億円と、いずれも前中間期比減少していますが、これは前中間期には預金保険機構向け株式売却益550億円が臨時損益に計上されているためであり、これを除けば、それぞれ前中間期比75%増、105%増と大幅な増益となっております。

当中間期の損益状況

当中間期の損益状況は、国内金利の低位安定が続く中、過年度に発行された相対的に高利の利付金融債の償還や劣後特約付借入金の返済など、調達構造の改善が進んだことと、貸出金利鞘の改善努力が奏効したことから、資金利益が前中間期比65億円増の455億円に、業務粗利益は前中間期比57億円増の517億円になりました。

経費につきましては、高度な専門能力を有する人材を積極的に採用するとともに、リテール部門における積極的な業務展開により前中間期比39億円増の323億円となっておりますが、効果的かつ効率的運用に努めた結果、経営健全化計画上の年間計画670億円に対して48%の進捗にとどめることができました。以上の結果、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は193億円、また、これに投資銀行業務部門収益である金銭の信託運用損益を加えた実質的な業務純益ベースでは前中間期比129億円増の298億円と、大幅な増益となりました。

主要な資産・負債・資本項目

(単位：百万円)

	平成12年度中間期末	平成12年度末	平成13年度中間期末
資産			
うち貸出金.....	7,240,961	6,183,585	5,447,750
うち有価証券.....	2,741,458	2,052,403	2,045,288
うち金銭の信託.....	53,760	154,638	71,509
うち特定取引資産.....	526,274	596,450	627,426
うち現金預け金.....	595,569	558,891	484,089
うちその他資産.....	226,255	374,237	371,962
うち動産不動産.....	35,608	28,482	16,476
うち支払承諾見返.....	428,819	378,993	285,581
うち貸倒引当金.....	846,023	564,290	397,014
合計(資産の部).....	11,477,268	10,051,246	9,053,596
負債及び資本			
うち債券.....	4,916,096	3,483,957	3,585,264
うち預金.....	2,559,227	2,240,115	1,819,436
うち譲渡性預金.....	372,557	1,062,693	767,123
うち借入金.....	829,470	773,458	536,561
うち特定取引負債.....	469,109	491,856	444,226
うちその他負債.....	1,255,614	692,113	937,861
うち支払承諾.....	428,819	378,993	285,581
合計(負債の部).....	10,938,684	9,473,781	8,454,658
資本金.....	451,296	451,296	451,296
資本準備金.....	18,558	18,558	18,558
利益準備金.....	-	-	1,378
その他の剰余金.....	69,752	91,267	113,285
その他有価証券評価差額金.....	1,023	16,342	14,419
合計(資本の部).....	538,583	577,465	598,938
合計(負債及び資本の部).....	11,477,268	10,051,246	9,053,596

これに、不良債権処理費用として貸倒引当金繰入16億円の費用計上や、外形標準課税の負担などが加わり、経常利益は255億円、中間純利益は302億円となっております。

なお、当中間期におきましては、優先株式につきましては、所定の年間配当額の半額を、普通株式につきましては、1株につき55銭を中間配当として実施いたしました。

当中間期の資産・負債・資本の状況

平成13年度中間期末の総資産は、平成12年度末比9,976億円減少し、9兆535億円となっております。これは、預金保険機構への債権譲渡などの不良債権最終処理3,530億円を実施したことに加え、設備投資などの資金需要が引き続き弱かったこ

となどから、貸出金が平成12年度末比7,358億円減少し、5兆4,477億円となったことが主な要因です。

負債サイドでは、債券が前年度末比1,013億円増加し、3兆5,852億円となっております。これは、期間5年の利付金融債は引き続き償還が進んだものの、期間1～3年の利付金融債の機関投資家への販売が順調であったためです。また、預金・譲渡性預金は合計で前年度末比7,162億円減の2兆5,865億円となっております。

資本勘定につきましては、有価証券の評価差額金(税効果勘案後+144億円)を含めて、資本勘定合計で5,989億円となりました。

自己資本比率

平成13年度中間期末の自己資本比率は、連結自己資本比率(国内基準)が平成12年度末比0.50ポイント上昇し17.49%に、また単体自己資本比率(国内基準)も同比0.72ポイント上昇し16.29%となっております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

		平成12年度中間期末	平成12年度末	平成13年度中間期末
基本的項目	基本的項目	544,045	559,615	589,169
	うち資本金	451,296	451,296	451,296
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-	-
	一般貸倒引当金	43,723	41,162	37,134
	負債性資本調達手段等	615,420	561,535	413,685
	計	659,143	602,697	450,820
	うち自己資本への算入額	544,045	559,615	450,820
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	-	-	-
	告示第25条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	-	173	568
自己資本額	(+ - -)	1,088,090	1,119,057	1,039,420
リスク・アセット等	資産(オンバランス)項目	6,700,439	6,350,103	5,722,881
	オフバランス取引項目	295,267	235,908	218,620
	信用リスク・アセットの額(+)	6,995,707	6,586,011	5,941,501
連結自己資本比率(/ × 100)		15.55%	16.99%	17.49%

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

		平成12年度中間期末	平成12年度末	平成13年度中間期末
基本的項目	基本的項目	538,583	554,234	581,087
	うち資本金	451,296	451,296	451,296
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-	-
	一般貸倒引当金	46,664	44,491	39,664
	負債性資本調達手段等	615,420	561,535	413,685
	計	662,085	606,026	453,350
	うち自己資本への算入額	538,583	554,234	453,350
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	-	-	-
自己資本額	(+ -)	1,077,167	1,108,468	1,034,438
リスク・アセット等	資産(オンバランス)項目	6,761,995	6,463,970	5,824,464
	オフバランス取引項目	704,397	654,725	521,928
	信用リスク・アセットの額(+)	7,466,392	7,118,695	6,346,393
単体自己資本比率(/ × 100)		14.42%	15.57%	16.29%

(注) 自己資本比率の算出にあたり、当行は、平成11年度末より算出基準を国際統一基準から国内基準に変更しております。上記に伴う主な変更点は下記のとおりです。

- ・最低基準として要請される自己資本比率が8%以上から4%以上となります。
- ・マーケット・リスク規制が適用されません。
- ・有価証券含み益の45%相当額の補完的項目への算入が認められません。
- ・一般貸倒引当金の補完的項目への算入限度額が、リスク・アセット額の1.25%から0.625%となります。

資産内容と不良債権処理について

不良債権の状況

平成13年度中間期末の金融再生法に基づく開示不良債権(単体)は、不良債権合計では平成12年度末比1,670億円減の1兆1,290億円となっております。このうち、破産更生債権等は、最終処理の進捗もあり、前年度末比2,464億円減少して2,265億円に、また、危険債権はほぼ横ばいの3,755億円となりましたが、要管理債権は740億円増の5,269億円となっております。この結果、総と信に対する開示不良債権の割合は、前年度末比0.12ポイント減の18.91%となりました。

なお、上記要管理債権を含む要注意先債権合計額は、前年度末比469億円減少し、1兆1,815億円となっております。

保全状況

平成13年度中間期末の金融再生法に基づく開示不良債権に対する保全状況は、対象債権に対応する貸倒引当金と担保・保証等でカバーされている金額の合計金額が、破産更生債権等に対しては100%、危険債権に対しては92.01%、要管理債権に対しては71.56%となっております。その結果、開示不良債権全

金融再生法に基づく開示不良債権(単体)

	平成12年度末	平成13年度中間期末	増減
破産更生債権及び これらに準ずる債権.....	472,945	226,499	246,446
危険債権.....	370,088	375,538	5,450
要管理債権.....	452,950	526,919	73,969
破産更生・危険・要管理債権 ...	1,295,983	1,128,957	167,026
総と信残高	6,809,440	5,969,073	840,367
(/).....	(19.03%)	(18.91%)	(0.12%)

体に対しては84.07%となっております。

なお、当行は取立不能見込額に対する部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施したと想定した場合(試算償却額64,380百万円)、保全率は全体では83.10%となっております。

金融再生法に基づく開示不良債権に対する保全率(単体)

	平成12年度末				保全率	平成13年度中間期末				保全率
	期末残高	保全額		保全率		期末残高	保全額		保全率	
		うち貸倒引当金	うち担保・保証等				うち貸倒引当金	うち担保・保証等		
破産更生債権及び これらに準ずる債権.....	472,945	472,945	199,080	273,865	100.00%	226,499	226,499	64,494	162,005	100.00%
危険債権.....	370,088	316,784	143,552	173,231	85.60	375,538	345,520	110,145	235,375	92.01
要管理債権.....	452,950	247,988	133,594	114,393	54.75	526,919	377,041	136,882	240,158	71.56
破産更生・危険・要管理債権.....	1,295,983	1,037,717	476,226	561,489	80.07	1,128,957	949,061	311,521	637,539	84.07

平成13年度中間期の不良債権処理について

平成13年度中間期における不良債権処理は、不良債権の状況を反映して、一般貸倒引当金が8億円、個別貸倒引当金も8億円の繰り入れとなり、貸倒引当金全体では16億円の繰り入れとなりました。

この結果、不良債権処理額も、一般貸倒引当金・特定海外債権引当勘定を含めた合計で、貸倒引当金と同額の16億円を計上しております。

不良債権の処理額などの内訳(単体)

	平成12年度中間期	平成13年度中間期
貸出金償却.....	-	-
個別貸倒引当金繰入額.....	88,837	826
その他の債権売却損.....	1	-
計.....	88,838	826
一般貸倒引当金繰入(取崩)額.....	86,956	834
特定海外債権引当勘定繰入(取崩)額.....	31	49
合計.....	1,849	1,611

●金融再生法に基づく開示債権

資産の査定は、金融再生法に基づき、貸借対照表の貸出金、外国為替および貸付有価証券、その他資産中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態および経営成績などを基礎として次のとおり区分するものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、民事再生などの事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態にはいたっていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権

3カ月以上延滞債権(貸出債権)および貸出条件緩和債権(貸出債権)のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものです。

正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げた債権以外のものに区分される債権です。

貸倒引当金の状況

平成13年度中間期末の貸倒引当金の残高は、一般貸倒引当金が平成12年度末比横ばいの2,200億円に、個別貸倒引当金が同比1,668億円減の1,766億円に、特定海外債権引当勘定がほぼ横ばいの2億円となり、貸倒引当金全体では同比1,672億円減少して3,970億円となりました。総与信に対する引当率は6.65%となっております。

なお、当中間期におきましては、1,687億円の目的使用が生じております。

リスク管理債権の状況

平成13年度中間期末の単体ベースのリスク管理債権合計は、平成12年度末比1,551億円減の1兆597億円となりました。貸出条件緩和債権は前年度末比595億円増の4,996億円に、3カ月以上延滞債権は同比143億円増の272億円に、延滞債権

リスク管理債権(単体)

(単位:百万円)

	平成12年度末	平成13年度中間期末	増減
貸出金残高	6,183,585	5,447,750	735,835
破綻先債権	358,651	98,258	260,393
延滞債権	403,317	434,606	31,289
+	761,968	532,864	229,104
(対貸出金比率).....	12.32%	9.78%	2.54%
3カ月以上延滞債権	12,853	27,231	14,378
貸出条件緩和債権	440,097	499,688	59,591
リスク管理債権 (+ + +)	1,214,919	1,059,784	155,135
(対貸出金比率).....	19.65%	19.45%	0.20%
貸倒引当金合計	564,290	397,014	167,276
(に対する貸倒引当金の割合)...	46.45%	37.46%	8.99%

●貸倒引当金

「貸倒引当金」は、予め定めている償却・引当基準に則り、日本公認会計士協会の定めた実務指針に定める債権ごとに次のとおり計上しております。

- 正常先債権および注意先債権に相当する債権に対して、「一般貸倒引当金」を過去の一定期間における貸倒実績率に基づき引き当てています。
- 破綻懸念先債権に相当する債権に対して、債権額から担保および保証などによる回収可能見込額を差し引き、その残額のうち必要と認められる金額、実質破綻先債権および破綻先債権に相当する債権に対して、債権額から担保および保証などによる回収可能見込額を差し引いた残額をそれぞれ「個別貸倒引当金」として引き当てています。

これらは、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その監査結果に基づいて引き当てを実施しているものです。

●リスク管理債権

「破綻先債権」「延滞債権」「3カ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」の総称です。

なお、これらの債権はいずれも担保処分などによる回収を考慮しておらず、その全額が回収不能となるものではありません。

破綻先債権

元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、以下のいずれかに該当するものです。

- 会社更生法・民事再生法の更生手続き開始の申し立てがあった債務者に対するもの
- 商法規定上の整理手続き、その他これに類する法律上の整理手続きの開始の申し立てがあった債務者に対するもの
- 海外の法律によりこれらに準ずる法律上の整理手続きの開始の申し立てがあった債務者に対するもの
- 手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対するもの

貸倒引当金(単体)

(単位:百万円)

	平成12年度末	平成13年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	220,455	220,078	377
個別貸倒引当金	343,537	176,698	166,839
特定海外債権引当勘定	296	237	59
貸倒引当金合計	564,290	397,014	167,276
総与信残高	6,809,440	5,969,073	840,367
(引当率 /).....	(8.29%)	(6.65%)	(1.64%)

は同比312億円増の4,346億円となった一方で、破綻先債権は同比2,603億円減少して982億円となっております。

なお、連結ベースのリスク管理債権は合計で1兆588億円と、単体との差異は僅少となっております。

連結リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成12年度末	平成13年度中間期末	増減
貸出金残高	6,187,320	5,329,108	858,212
破綻先債権	358,653	98,260	260,393
延滞債権	402,880	433,476	30,596
+	761,533	531,737	229,795
(対貸出金比率).....	12.31%	9.98%	2.33%
3カ月以上延滞債権	12,853	27,231	14,378
貸出条件緩和債権	440,250	499,834	59,584
リスク管理債権 (+ + +)	1,214,637	1,058,804	155,833
(対貸出金比率).....	19.63%	19.87%	0.24%
貸倒引当金合計	563,891	395,662	168,229
(に対する貸倒引当金の割合)...	46.42%	37.37%	9.05%

個別貸倒引当金

個別の貸出金などについて回収不能と見込まれる一定の事実が発生した場合などに、その将来の損失に備えるために計上する引当金のことです。

債務者について会社更生法による更生手続き開始の申し立てや手形交換所の取引停止処分など一定の事実が生じた場合および債務者の債務超過の状態が相当期間継続し、債権回収の見込みがないと実質的に認められる場合など税法の基準に該当する場合には、貸出金などの額から担保など相当額を控除した金額を無税で繰り入れられるほか、有税繰り入れを行うことも認められています。

特定海外債権引当勘定

特定海外債権について、対象国の政治経済情勢などに起因して生ずる損失見込額を引き当てているものです。

延滞債権

未収利息を計上しなかった貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。なお、平成11年度より、自己査定の結果、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金の未収利息を収益不計上としております。

3カ月以上延滞債権

元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

中間連結財務諸表

当行は、平成10年度以降、有価証券報告書等の提出義務を有していませんが、連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に準じて、監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書および連結キャッシュ・フロー計算書は、かかる連結財務諸表に基づいて作成しております。

また、中間連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に準じて、監査法人トーマツの中間監査証明を受けております。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書および中間連結キャッシュ・フロー計算書は、かかる中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

資産の部

	平成12年度中間期末	平成12年度末	平成13年度中間期末
貸出金 ^{1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8}	7,244,711	6,187,320	5,329,108
外国為替 ⁶	15,534	10,771	11,085
有価証券 ^{7, 9, 10}	2,701,842	1,988,518	2,026,953
金銭の信託.....	49,425	96,477	71,560
特定取引資産 ¹⁰	293,438	382,222	433,995
買入金銭債権.....	17	18,555	33,322
コールローン及び買入手形.....	458,570	276,000	88,527
現金預け金 ⁷	525,861	477,482	400,856
その他資産 ^{7, 11}	252,666	409,708	403,978
動産不動産 ^{7, 12}	35,958	28,852	73,715
債券繰延資産.....	1,510	1,425	860
繰延税金資産.....	-	30	30
連結調整勘定.....	-	-	205
支払承諾見返.....	215,259	172,238	148,457
貸倒引当金.....	845,744	563,891	395,662
資産の部合計	10,949,054	9,485,711	8,626,993

負債、少数株主持分及び資本の部

	平成12年度中間期末	平成12年度末	平成13年度中間期末
債券 ¹³	5,106,360	3,670,417	3,704,431
預金 ⁷	2,511,296	2,165,341	1,633,436
譲渡性預金.....	372,257	1,053,493	766,873
借入金 ^{7, 14}	620,512	550,835	424,923
特定取引負債.....	215,039	253,684	225,298
コマーシャル・ペーパー.....	-	62,000	-
コールマネー及び売渡手形 ⁷	89,000	255,200	40,032
外国為替.....	127	107	1,000
その他負債 ¹¹	1,256,171	685,929	1,037,508
賞与引当金.....	-	-	4,724
退職給付引当金.....	18,902	19,612	21,413
動産不動産処分損失引当金.....	81	3,921	2,768
特別法上の引当金.....	0	-	-
繰延税金負債.....	-	10,084	8,898
支払承諾 ⁷	215,259	172,238	148,457
負債の部合計	10,405,009	8,902,865	8,019,767
少数株主持分.....	60	-	29
資本金.....	451,296	451,296	451,296
資本準備金.....	18,558	18,558	18,558
連結剰余金.....	73,254	94,194	120,500
その他有価証券評価差額金.....	1,023	16,341	14,420
為替換算調整勘定.....	1,899	2,455	2,419
計.....	543,985	582,846	607,196
自己株式.....	0	0	0
資本の部合計	543,985	582,846	607,196
負債、少数株主持分及び資本の部合計	10,949,054	9,485,711	8,626,993

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成12年度中間期	平成13年度中間期	平成12年度
経常収益.....	192,827	139,537	299,281
資金運用収益.....	124,569	84,610	211,468
(うち貸出金利息).....	(82,944)	(65,336)	(168,468)
(うち有価証券利息配当金).....	(5,834)	(9,978)	(16,141)
役務取引等収益.....	7,177	5,094	12,819
特定取引収益.....	2,067	738	4,672
その他業務収益.....	1,432	23,769	3,890
その他経常収益.....	57,580	25,323	66,430
経常費用.....	122,962	110,914	203,735
資金調達費用.....	86,052	38,495	125,624
(うち債券利息).....	(46,412)	(24,707)	(81,110)
役務取引等費用.....	999	1,511	2,278
特定取引費用.....	-	-	-
その他業務費用.....	1,381	17,045	4,697
営業経費.....	29,955	33,893	63,899
その他経常費用.....	4,573	19,967	7,235
経常利益.....	69,865	28,622	95,546
特別利益 ¹	652	10,591	8,737
特別損失 ²	386	5,788	13,325
税金等調整前中間(当期)純利益.....	70,130	33,426	90,958
法人税、住民税及び事業税.....	253	201	442
法人税等調整額.....	-	-	56
少数株主利益(は少数株主損失).....	0	29	6
中間(当期)純利益.....	69,876	33,195	90,464

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成12年度中間期	平成13年度中間期	平成12年度
連結剰余金期首残高(は欠損金期首残高).....	277,125	94,194	277,125
連結剰余金増加高.....	280,854	-	280,854
資本準備金取崩額.....	280,854	-	280,854
連結剰余金減少高.....	351	6,888	-
連結子会社の増加に伴う連結剰余金減少高.....	351	-	-
配当金.....	-	6,888	-
中間(当期)純利益.....	69,876	33,195	90,464
連結剰余金中間期末(期末)残高.....	73,254	120,500	94,194

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成12年度中間期	平成13年度中間期	平成12年度
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	70,130	33,426	90,958
減価償却費	400	751	865
連結調整勘定償却額	-	949	-
持分法による投資損益()	45	21	82
貸倒引当金の増加額	20,774	168,228	302,608
金融派生商品信用リスク引当金の増加額	-	-	1,295
動産不動産処分損失引当金の増加額	-	1,152	3,841
特別法上の引当金の増加額	-	-	0
賞与引当金の増加額	-	4,724	-
退職給与引当金の増加額	15,512	-	15,512
退職給付引当金の増加額	18,902	1,800	19,612
資金運用収益	124,569	84,610	211,468
資金調達費用	86,052	38,495	125,624
有価証券関係損益()	56,040	113	54,639
金銭の信託の運用損益()	483	7,476	340
為替差損益()	1,393	92	11,930
動産不動産処分損益()	482	7,505	2,589
特定取引資産の純増()減	251,681	51,772	162,897
特定取引負債の純増減()	62,836	28,385	24,192
貸出金の純増()減	470,754	858,212	1,528,145
預金の純増減()	465,251	531,905	119,296
譲渡性預金の純増減()	359,213	286,619	322,022
債券の純増減()	1,565,788	112,307	2,997,923
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	43,889	42,163	47,243
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	395,865	59,642	479,624
コールローン等の純増()減	93,906	172,705	70,125
債券借入取引担保金の純増()減	100,109	8,021	100,109
コールマネー等の純増減()	156,206	215,167	9,993
コマースナル・ペーパーの純増減()	500	62,000	61,500
債券貸付取引担保金の純増減()	74,787	193,179	707,692
特定取引未払金の純増減()	-	62,657	-
外国為替(資産)の純増()減	1,240	313	3,522
外国為替(負債)の純増減()	143	893	163
信託勘定借の純増減()	-	84,816	-
資金運用による収入	126,997	84,282	204,082
資金調達による支出	110,676	52,052	157,782
運用目的の金銭の信託の増加による支出	-	40,850	94,455
運用目的の金銭の信託の減少による収入	-	70,488	-
その他	261,334	51,422	236,127
小計	809,293	326,670	1,534,618
法人税等の支払額	852	1,313	618
営業活動によるキャッシュ・フロー	810,145	325,356	1,535,236
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	4,798,296	1,374,405	7,192,332
有価証券の売却による収入	2,104,977	484,167	4,136,735
有価証券の償還による収入	2,849,111	842,476	3,996,997
新規連結子会社の取得による収入	-	-	1,118
新規連結子会社の取得による支出	-	670	-
新規持分法適用会社の取得による支出	-	205	-
その他の金銭の信託の増加による支出	49,909	90,449	1,681
その他の金銭の信託の減少による収入	-	93,212	-
動産不動産の取得による支出	1,067	59,838	1,238
動産不動産の売却による収入	-	15,065	6,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,815	90,646	945,932
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	243,900	122,500	309,900
劣後特約付債券の償還による支出	59,545	111,304	74,188
外国債券発行高の減少による支出	-	11,000	3
配当金支払額	-	6,888	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	303,445	251,693	384,092
現金及び現金同等物の増加額	1,008,775	16,983	973,396
現金及び現金同等物の期首残高	1,040,698	67,302	1,040,698
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-	0
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	31,922	50,319	67,302

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(平成13年度中間期 / 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 16社

主要な会社名

新生信託銀行株式会社

Shinsei Bank Finance N.V.

新生ビジネスサービス株式会社

新生証券株式会社

なお、長銀カード株式会社は出資比率の増加による支配力獲得により、グローバルネットレード証券株式会社は株式取得により、有限会社ドルフィン・ジャパン・インベストメントは支配力獲得により当中間連結会計期間から連結しております。

(2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社

(2) 持分法適用の関連会社 3社

主要な会社名

株式会社価値総合研究所

BlueBay Asset Management Limited.は株式取得により関連会社となったため当中間連結会計期間より持分法を適用しております。

また、前連結会計年度まで持分法を適用しておりました長銀カード株式会社については、出資比率の増加により、当中間連結会計期間から連結子会社となりました。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 0社

(4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 1社

9月末日 15社

(2) 6月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)及び下記(2)と同じ方法により行っております。

(2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、建物については定額法、動産については定率法を採用し、年間減価償却見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：17年～44年

動産：5年～15年

当行の電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当中間連結会計期間からパーソナルコンピュータ(サーバー用のものを除く)は4年、その他のものは5年に変更しております。この変更に伴い、経常利益、税金等調整前中間純利益はそれぞれ53百万円減少しております。

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

その他資産

連結子会社の保有するリース資産については、リース期間を償却年数とするリース期間定額法によっております。

(5) 繰延資産の処理方法

当行の繰延資産は、次のとおり償却しております。

(イ) 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

(ロ) 債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

連結子会社の債券発行に係る債券繰延資産は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行及び国内信託銀行子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する債権に相当する債権毎に次のとおり計上しております。

なお、以下の引当に当たっては、当行株式の譲渡に係る平成12年2月9日付株式売買契約書に定める「貸出関連資産の瑕疵担保」に基づき、各債権についての瑕疵及び減価の状況を勘案した上で、必要となる引当額を見積もっております。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権

過去の一定期間における各々の貸倒実績率等に基づき引き当てております。

破綻懸念先債権に相当する債権

債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。

実質破綻先債権及び破綻先債権に相当する債権

債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当動(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

国内信託銀行子会社以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(16,753百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(9) 不動産処分損失引当金の計上基準

不動産処分損失引当金は、譲渡が確実となった寮・社宅について約定価額又は不動産鑑定価額等に基づき合理的に算出した処分損失の見込額、支店及び国内信託銀行子会社の賃借スペースの縮小に伴う原状回復費用等について工事見積書等に基づき合理的に算出した損失見込額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(11) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、当行の一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、親会社と同様に繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、日銀預け金及び無利息の預け金であります。

追加情報

(平成13年度中間期/自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(金融商品会計)

金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))の適用に伴い、当中間連結会計期間から次のとおり処理しております。

現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。なお、当中間連結会計期間末において取引はありませんので、この変更に伴う「有価証券」の増減はありません。

(外貨建取引等会計基準)

当行は、従来「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当中間連結会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準」の改訂に関する意見書(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しておりますが、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税金等調整前中間純利益への影響はありません。また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していることを条件として、繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢が為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

注記事項

中間連結貸借対照表関係

(平成13年度中間期末/平成13年9月30日)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は98,260百万円、延滞債権額は433,476百万円であり

ます。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は27,231百万円であり

ます。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は499,834百万円であり

ます。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,058,804百万円であり

ます。なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の中間連結会計期間末の残高の総額は、159,758百万円であり

ます。6. 手形割引により取得した商業手形、荷付が替手形等の額面金額は、3,801百万円であり

ます。7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
貸出金	114,252百万円
有価証券	778,545百万円
現金預け金	2,998百万円
その他資産(雑仮払金)	9百万円
担保資産に対応する債務	
預金	467百万円
借入金	27百万円
支払承諾	5,941百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券431,291百万円を差し入れております。

また、支店閉鎖に伴う資産売却契約の瑕疵担保として、現金預け金11,940百万円を差し入れております。

なお、不動産のうち保証金権利金は6,584百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は1,126百万円、債券借入取引担保金は8,021百万円であり

ます。8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,696,263百万円であり

ます。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,656,151百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有価証券には、関連会社の株式205百万円を含んでおります。
10. 消費貸借契約(債券貸借取引及び現金担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」及び「特定取引資産」中の商品有価証券に合計346,422百万円含まれております。また、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。
11. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は73,289百万円、繰延ヘッジ利益の総額は54,284百万円であります。
12. 動産不動産の減価償却累計額 8,621百万円
13. 債券には、劣後特約付債券121,267百万円が含まれております。
14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金361,600百万円が含まれております。

中間連結損益計算書関係 (平成13年度中間期/自平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

- 特別利益のうち、主なものは動産不動産処分益10,587百万円であります。
- 特別損失のうち、主なものは動産不動産処分損3,082百万円、動産不動産処分損失引当金繰入額2,693百万円であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 (平成13年度中間期/自平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成13年9月30日現在	
現金預け金勘定	400,856百万円
日銀預け金以外の預け金(但し有利息のもの)	350,537百万円
現金及び現金同等物	50,319百万円

リース取引関係 (平成13年度中間期/自平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額取得価額相当額

動産	2,873百万円
その他	612百万円
合計	3,486百万円

減価償却累計額相当額

動産	1,951百万円
その他	407百万円
合計	2,359百万円

中間連結会計期間末残高相当額

動産	921百万円
その他	205百万円
合計	1,127百万円

未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	631百万円
1年超	560百万円
合計	1,191百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	408百万円
減価償却費相当額	382百万円
支払利息相当額	17百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

(貸手側)

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高

取得価額	
動産	22,443百万円
その他	2,887百万円
合計	25,330百万円

減価償却累計額

動産	5,797百万円
その他	700百万円
合計	6,498百万円

中間連結会計期間末残高

動産	16,646百万円
その他	2,186百万円
合計	18,832百万円

未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	9,626百万円
1年超	9,226百万円
合計	18,853百万円

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	8,541百万円
減価償却費	6,733百万円
受取利息相当額	1,808百万円

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

- オペレーティング・リース取引

(借手側)

未経過リース料	
1年内	1百万円
1年超	5百万円
合計	6百万円

有価証券関係 (平成13年度中間期末/平成13年9月30日)

「有価証券関係(連結)」(30ページ)に記載しております。

金銭の信託関係 (平成13年度中間期末/平成13年9月30日)

「金銭の信託関係(連結)」(31ページ)に記載しております。

その他有価証券評価差額金 (平成13年度中間期末/平成13年9月30日)

「その他有価証券評価差額金(連結)」(31ページ)に記載しております。

デリバティブ取引関係 (平成13年度中間期末/平成13年9月30日)

「デリバティブ取引関係(連結)」(31ページ)に記載しております。

1株当たり情報 (平成13年度中間期/自平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

連結ベースの1株当たり純資産額	99.49円
連結ベースの1株当たり中間純利益	11.50円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間純利益	8.19円

(注)1. 連結ベースの1株当たり純資産額は、中間期末連結純資産額から「中間期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、中間期末の発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して算出しております。

2. 連結ベースの1株当たり中間純利益は、連結中間純利益から、優先株式配当金総額を控除した金額を、中間期中平均発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して算出しております。

3. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、中間純利益を中間期末発行済普通株式数(自己株式を除く)と潜在株式数(含、転換権のある優先株式)の合計で除して算出しております。

重要な後発事象 (平成13年度中間期/自平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

平成13年12月2日、米国連邦破産法第11条に基づく会社更生手続の開始を申し立てた米国エネルギー企業のEnron Corp.に関連して、当行が当中間連結会計期間末において保有する有価証券は以下のとおりであります。なお、これによる損失額は確定していません。

額面	40百万米ドル
取得価額	4,356百万円(39百万米ドル)
中間連結貸借対照表計上額	5,006百万円(41百万米ドル)

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

（単位：百万円）

期別	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の 連結経常収益に占める割合
前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）.....	4,112	192,827	2.1%

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

損益などの状況(連結)

国内・海外別収支

(単位:百万円)

	平成12年度中間期				平成13年度中間期				平成12年度			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
資金運用収支.....	39,489	1,686	2,586	38,589	46,190	1,285	527	46,948	89,817	3,153	6,663	86,308
資金運用収益.....	123,561	9,006	7,998	124,569	85,345	5,519	6,254	84,610	214,507	17,046	20,085	211,468
資金調達費用.....	84,071	7,319	5,411	85,979	39,155	4,234	5,727	37,661	124,689	13,893	13,422	125,160
役員取引等収支.....	6,098	191	112	6,177	3,572	106	95	3,582	10,482	299	241	10,541
役員取引等収益.....	7,065	261	149	7,177	5,058	166	130	5,094	12,717	420	318	12,819
役員取引等費用.....	967	70	37	999	1,486	60	34	1,511	2,234	121	77	2,278
特定取引収支.....	1,449	618	-	2,067	668	70	-	738	2,340	2,331	-	4,672
特定取引収益.....	1,449	618	-	2,067	668	70	-	738	2,340	2,331	-	4,672
特定取引費用.....	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他業務収支.....	302	252	-	50	6,443	160	441	6,724	403	403	-	807
その他業務収益.....	1,432	-	-	1,432	23,327	-	441	23,769	3,890	-	-	3,890
その他業務費用.....	1,129	252	-	1,381	16,884	160	-	17,045	4,294	403	-	4,697

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内に本店を有する子会社(以下「国内子会社」という)です。
2. 「海外」とは、当行の海外店および海外に本店を有する子会社(以下「海外子会社」という)です。
3. 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用(平成12年度中間期 72百万円、平成13年度中間期 834百万円、平成12年度 464百万円)を、控除して表示しています。
4. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しています。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内

(単位:百万円)

	平成12年度中間期			平成13年度中間期			平成12年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定.....	11,827,999	123,561	2.08%	8,597,490	85,345	1.97%	11,234,998	214,507	1.90%
うち貸出金.....	7,530,834	81,117	2.14	5,879,441	65,336	2.21	7,258,836	166,588	2.29
うち商品有価証券.....	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち有価証券.....	3,064,401	7,623	0.49	2,051,662	10,175	0.98	2,775,531	21,953	0.79
うちコールローン及び買入手形.....	384,073	187	0.09	119,277	84	0.14	385,047	673	0.17
うち預け金.....	668,206	5,588	1.66	465,716	3,916	1.67	674,982	12,182	1.80
資金調達勘定.....	10,072,479	84,071	1.66	6,973,236	39,155	1.11	9,509,312	124,689	1.31
うち債券.....	5,694,273	41,392	1.44	3,616,323	22,298	1.22	4,994,591	72,168	1.44
うち預金.....	2,015,533	4,361	0.43	1,614,256	4,050	0.50	2,202,330	13,082	0.59
うち譲渡性預金.....	472,746	382	0.16	1,016,117	460	0.09	569,922	1,843	0.32
うちコールマネー及び売渡手形.....	77,199	77	0.20	130,555	51	0.07	105,311	276	0.26
うちコマース・ペーパー.....	2,769	18	1.34	25,844	15	0.11	27,052	53	0.19
うち借入金.....	1,006,108	15,265	3.02	647,262	9,773	3.01	920,236	28,935	3.14

- (注) 1. 「平均残高」は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、金融業以外の国内子会社については、半年ごとの残高に基づく平均残高を利用しています。
2. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内子会社です。
3. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(平成12年度中間期 33,769百万円、平成13年度中間期 18,728百万円、平成12年度 26,228百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成12年度中間期 3,701百万円、平成13年度中間期 174,150百万円、平成12年度 23,366百万円)および利息(平成12年度中間期 72百万円、平成13年度中間期 834百万円、平成12年度 464百万円)を、それぞれ控除して表示しています。

海外

(単位:百万円)

	平成12年度中間期			平成13年度中間期			平成12年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定.....	281,236	9,006	6.38%	318,439	5,519	3.45%	317,960	17,046	5.36%
うち貸出金.....	236,636	5,963	5.02	214,727	3,381	3.14	241,908	11,127	4.59
うち商品有価証券.....	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち有価証券.....	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコールローン及び買入手形.....	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち預け金.....	44,600	1,213	5.42	84,661	1,768	4.16	76,052	3,321	4.36
資金調達勘定.....	714,891	7,319	2.04	691,999	4,234	1.22	721,415	13,893	1.92
うち債券.....	237,176	5,883	4.94	214,932	3,338	3.09	242,527	10,999	4.53
うち預金.....	390,905	465	0.23	363,751	517	0.28	385,223	1,356	0.35
うち譲渡性預金.....	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー及び売渡手形.....	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー.....	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金.....	86,809	986	2.26	113,314	379	0.66	93,664	1,538	1.64

- (注) 1. 「平均残高」は、日々の残高の平均に基づいて算出しています。
2. 「海外」とは、当行の海外店および海外子会社です。

合計

(単位：百万円)

	平成12年度中間期						
	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額()	合計	小計	相殺消去額()	合計	
資金運用勘定	12,109,235	346,344	11,762,891	132,567	7,998	124,569	2.11%
うち貸出金	7,767,470	236,101	7,531,368	87,081	4,136	82,944	2.19
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	3,064,401	1,163	3,063,237	7,623	1,789	5,834	0.37
うちコールローン及び買入手形	384,073	-	384,073	187	-	187	0.09
うち預け金	712,807	109,078	603,728	6,801	1,268	5,533	1.82
資金調達勘定	10,787,370	346,109	10,441,260	91,391	5,411	85,979	1.64
うち債券	5,931,450	928	5,930,521	47,275	7	47,268	1.58
うち預金	2,406,439	44,600	2,361,838	4,827	832	3,995	0.33
うち譲渡性預金	472,746	-	472,746	382	-	382	0.16
うちコールマネー及び売渡手形	77,199	-	77,199	77	-	77	0.20
うち商業・ペーパー	2,769	-	2,769	18	-	18	1.34
うち借入金	1,092,917	300,580	792,336	16,252	4,572	11,679	2.94

(単位：百万円)

	平成13年度中間期						
	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額()	合計	小計	相殺消去額()	合計	
資金運用勘定	8,915,930	214,257	8,701,672	90,865	6,254	84,610	1.93%
うち貸出金	6,094,168	213,653	5,880,515	68,718	3,381	65,336	2.21
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	2,051,662	604	2,051,058	10,175	196	9,978	0.97
うちコールローン及び買入手形	119,277	-	119,277	84	-	84	0.14
うち預け金	550,377	-	550,377	5,685	2,148	3,536	1.28
資金調達勘定	7,665,235	213,655	7,451,579	43,389	5,727	37,661	1.00
うち債券	3,831,256	-	3,831,256	25,636	196	25,440	1.32
うち預金	1,978,008	0	1,978,007	4,568	1,768	2,799	0.28
うち譲渡性預金	1,016,117	-	1,016,117	460	-	460	0.09
うちコールマネー及び売渡手形	130,555	-	130,555	51	-	51	0.07
うち商業・ペーパー	25,844	-	25,844	15	-	15	0.11
うち借入金	760,576	213,655	546,921	10,153	3,761	6,391	2.33

(単位：百万円)

	平成12年度						
	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額()	合計	小計	相殺消去額()	合計	
資金運用勘定	11,552,959	392,614	11,160,344	231,554	20,085	211,468	1.89%
うち貸出金	7,500,745	241,784	7,258,961	177,715	9,246	168,468	2.32
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	2,775,531	24,012	2,751,519	21,953	5,811	16,141	0.58
うちコールローン及び買入手形	385,047	-	385,047	673	-	673	0.17
うち預け金	751,034	126,817	624,216	15,504	3,816	11,687	1.87
資金調達勘定	10,230,728	391,548	9,839,179	138,582	13,422	125,160	1.27
うち債券	5,237,119	23,483	5,213,636	83,168	358	82,809	1.58
うち預金	2,587,553	51,784	2,535,768	14,439	2,906	11,532	0.45
うち譲渡性預金	569,922	-	569,922	1,843	-	1,843	0.32
うちコールマネー及び売渡手形	105,311	-	105,311	276	-	276	0.26
うち商業・ペーパー	27,052	-	27,052	53	-	53	0.19
うち借入金	1,013,901	316,281	697,620	30,474	10,156	20,317	2.91

(注) 1. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(平成12年度中間期 33,769百万円、平成13年度中間期 18,728百万円、平成12年度 23,366百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成12年度中間期 3,701百万円、平成13年度中間期 174,150百万円、平成12年度 26,228百万円)および利息(平成12年度中間期 72百万円、平成13年度中間期 834百万円、平成12年度 464百万円)を、それぞれ控除して表示しています。

2. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しています。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成12年度中間期				平成13年度中間期				平成12年度			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
役務取引等収益	7,065	261	149	7,177	5,058	166	130	5,094	12,717	420	318	12,819
うち債券・預金・貸出業務	4,482	-	-	4,482	1,396	-	-	1,396	7,485	-	-	7,485
うち為替業務	151	-	-	151	133	-	-	133	291	-	-	291
うち証券関連業務	1,269	-	-	1,269	1,838	-	-	1,838	2,565	-	-	2,565
うち代理業務	188	-	-	188	365	-	-	365	391	-	-	391
うち保護預り・貸金庫業務	32	-	-	32	10	-	-	10	28	-	-	28
うち保証業務	347	-	37	310	273	-	34	238	644	-	77	566
役務取引等費用	967	70	37	999	1,486	60	34	1,511	2,234	121	77	2,278
うち為替業務	43	-	-	43	49	-	-	49	86	-	-	86

- (注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）および国内子会社です。
 2. 「海外」とは、当行の海外店および海外子会社です。
 3. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しています。

特定取引の状況

(単位：百万円)

	平成12年度中間期				平成13年度中間期				平成12年度			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
特定取引収益	1,449	618	-	2,067	668	70	-	738	2,340	2,331	-	4,672
うち商品有価証券収益	89	-	-	89	50	-	-	50	102	-	-	102
うち特定取引有価証券収益	-	90	-	90	48	93	-	142	-	66	-	66
うち特定金融派生商品収益	1,270	527	-	1,797	424	23	-	401	1,695	2,265	-	3,960
うちその他の特定取引収益	90	-	-	90	144	-	-	144	542	-	-	542
特定取引費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち商品有価証券費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち特定取引有価証券費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち特定金融派生商品費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちその他の特定取引費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）および国内子会社です。
 2. 「海外」とは、当行の海外店および海外子会社です。
 3. 内訳項目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、それぞれの純額を記載しています。

特定取引資産・負債の内訳（未残）

(単位：百万円)

	平成12年度中間期末				平成12年度末				平成13年度中間期末			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
特定取引資産	322,331	35,752	64,645	293,438	382,187	60,685	60,650	382,222	433,942	36,644	36,591	433,995
うち商品有価証券	11,210	-	-	11,210	1,086	-	-	1,086	65,109	-	-	65,109
うち商品有価証券派生商品	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-
うち特定取引有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	204	-	-	204
うち特定取引有価証券派生商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち特定金融派生商品	257,518	35,752	64,645	228,626	272,649	60,685	60,650	272,685	246,310	36,644	36,591	246,362
うちその他の特定取引資産	53,602	-	-	53,602	108,449	-	-	108,449	122,318	-	-	122,318
特定取引負債	265,167	-	50,127	215,039	277,593	-	23,909	253,684	250,537	19,429	44,668	225,298
うち売付商品債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち商品有価証券派生商品	4	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-
うち特定取引売付債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち特定取引有価証券派生商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち特定金融派生商品	265,162	-	50,127	215,035	277,593	-	23,909	253,684	250,537	19,429	44,668	225,298
うちその他の特定取引負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）および国内子会社です。
 2. 「海外」とは、当行の海外店および海外子会社です。
 3. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しています。

営業の状況(連結)

債券・預金

債券発行期末残高

(単位:百万円)

	平成12年度中間期末				平成12年度末				平成13年度中間期末			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
利付長期信用債券	4,381,364	-	-	4,381,364	2,949,633	-	-	2,949,633	3,137,598	-	-	3,137,598
割引長期信用債券	517,131	-	-	517,131	518,924	-	-	518,924	443,266	-	-	443,266
その他	12,900	229,076	34,112	207,864	11,700	238,293	48,133	201,859	700	126,448	3,582	123,566
合計	4,911,396	229,076	34,112	5,106,360	3,480,257	238,293	48,133	3,670,417	3,581,564	126,448	3,582	3,704,431

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内子会社です。
 2. 「海外」とは、当行の海外店および海外子会社です。
 3. 「利付長期信用債券」には、「利付長期信用債券(利子一括払)」を含んでいます。
 4. 「その他」には、邦貨建長期信用債券、劣後特約付社債および普通社債を含んでいます。
 5. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しています。

預金期末残高

(単位:百万円)

	平成12年度中間期末				平成12年度末				平成13年度中間期末			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
預金												
流動性預金	386,151	-	-	386,151	444,414	-	-	444,414	291,878	-	-	291,878
定期性預金	1,647,156	384,399	-	2,031,556	1,250,342	370,860	-	1,621,203	878,982	353,537	-	1,232,519
その他	140,770	-	47,181	93,589	162,800	-	63,076	99,724	191,750	-	82,712	109,037
計	2,174,078	384,399	47,181	2,511,296	1,857,557	370,860	63,076	2,165,341	1,362,611	353,537	82,712	1,633,436
譲渡性預金	372,257	-	-	372,257	1,053,493	-	-	1,053,493	766,873	-	-	766,873
合計	2,546,335	384,399	47,181	2,883,553	2,911,051	370,860	63,076	3,218,835	2,129,485	353,537	82,712	2,400,309

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内子会社です。
 2. 「海外」とは、当行の海外店および海外子会社です。
 3. 「流動性預金」には、通知預金、普通預金、当座預金を含んでいます。
 4. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しています。

貸出

業種別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成12年度中間期末		平成12年度末		平成13年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	7,244,086	100.00%	6,171,362	100.00%	5,309,104	100.00%
製造業	946,125	13.06	873,237	14.15	753,752	14.20
農業	1,956	0.03	1,888	0.03	997	0.02
林業	1,077	0.02	1,051	0.02	1,023	0.02
漁業	15,939	0.22	15,271	0.25	15,458	0.29
鉱業	33,290	0.46	30,368	0.49	25,323	0.48
建設業	345,678	4.77	159,260	2.58	120,456	2.27
電気・ガス・熱供給・水道業	465,833	6.43	424,896	6.88	385,091	7.25
運輸・通信業	663,027	9.15	646,623	10.48	593,551	11.18
卸売・小売業、飲食店	753,670	10.40	556,445	9.02	431,954	8.14
金融・保険業	1,661,909	22.94	1,442,157	23.37	1,408,720	26.53
不動産業	938,593	12.96	887,771	14.39	698,054	13.15
サービス業	871,924	12.04	728,977	11.81	530,393	9.99
地方公共団体	154,573	2.13	96,619	1.57	88,696	1.67
その他	390,487	5.39	306,793	4.96	255,630	4.81
海外及び特別国際金融取引勘定分	624	100.00%	15,957	100.00%	20,003	100.00%
政府等	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-
その他	624	100.00	15,957	100.00	20,003	100.00
合計	7,244,711		6,187,320		5,329,108	

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内子会社です。
 2. 「海外」とは、当行の海外店および海外子会社です。
 3. 業種の区分は日本銀行業種分類によっています。

連結リスク管理債権期末残高

(単位: 百万円)

	平成12年度中間期末	平成12年度末	平成13年度中間期末
貸出金残高	7,244,711 (100.00%)	6,187,320 (100.00%)	5,329,108 (100.00%)
破綻先債権	567,492 (7.83)	358,653 (5.80)	98,260 (1.84)
延滞債権	658,099 (9.08)	402,880 (6.51)	433,476 (8.13)
3カ月以上延滞債権	22,210 (0.31)	12,853 (0.21)	27,231 (0.51)
貸出条件緩和債権	546,529 (7.54)	440,250 (7.12)	499,834 (9.38)
合計	1,794,332 (24.77)	1,214,637 (19.63)	1,058,804 (19.87)

(注) 1. 「連結リスク管理債権期末残高」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」としています。
2. ()内の数字は「貸出金残高」に占める割合です。

連結貸倒引当金期末残高

(単位: 百万円)

	平成12年度中間期末	平成12年度末	平成13年度中間期末
一般貸倒引当金	215,302	220,677	219,633
個別貸倒引当金	630,159	342,916	175,791
特定海外債権引当勘定	282	296	237
合計	845,744	563,891	395,662

外国政府等向け債権期末残高(国別)

(単位: 百万円)

平成12年度中間期末		平成12年度末		平成13年度中間期末	
国別	債権残高	国別	債権残高	国別	債権残高
インドネシア	633	インドネシア	618	インドネシア	492
ロシア	93	ロシア	114	ロシア	91
その他(2カ国)	0	その他(1カ国)	0	その他(1カ国)	0
合計	728	合計	733	合計	584
(資産の総額に対する割合)	(0.01%)	(資産の総額に対する割合)	(0.01%)	(資産の総額に対する割合)	(0.01%)

(注) 1. 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関または国営企業およびこれらの所在する国の民間企業です。
2. 「外国政府等向け債権期末残高」には、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等への債権残高をあげています。

証券

有価証券期末残高

(単位: 百万円)

	平成12年度中間期末			平成12年度末			平成13年度中間期末		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債	2,427,156	-	2,427,156	1,329,888	-	1,329,888	1,441,211	-	1,441,211
地方債	11,916	-	11,916	124	-	124	119	-	119
社債	97,827	-	97,827	82,280	-	82,280	32,094	-	32,094
株式	8,112	-	8,112	9,234	-	9,234	4,742	-	4,742
その他の証券	156,829	-	156,829	566,990	-	566,990	548,785	-	548,785
合計	2,701,842	-	2,701,842	1,988,518	-	1,988,518	2,026,953	-	2,026,953

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内子会社です。
2. 「海外」とは、当行の海外店および海外子会社です。
3. 「その他の証券」には、外国債券および外国株式を含んでいます。

オフバランス取引(連結)

金融派生商品および先物外国為替取引の想定元本額

(単位: 億円)

	平成12年度中間期末			平成12年度末			平成13年度中間期末		
	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計
スワップ	157,858	-	157,858	143,642	-	143,642	116,925	-	116,925
金利	146,267	-	146,267	130,068	-	130,068	105,153	-	105,153
通貨	11,591	-	11,591	13,573	-	13,573	11,772	-	11,772
先物外国為替取引	3,525	908	4,433	5,246	782	6,029	6,107	535	6,642
オプション	3,128	3,163	6,292	2,721	3,631	6,352	2,908	3,431	6,339
金利	3,019	3,015	6,034	2,568	3,305	5,873	2,494	2,990	5,484
売り	-	3,015	3,015	-	3,305	3,305	-	2,990	2,990
買い	3,019	-	3,019	2,568	-	2,568	2,494	-	2,494
通貨	109	147	257	152	325	478	413	441	855
売り	-	147	147	-	325	325	-	441	441
買い	109	-	109	152	-	152	413	-	413
その他の金融派生商品	-	479	479	-	763	763	-	1,260	1,260
クレジット・デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	164,512	4,551	169,064	151,610	5,177	156,788	125,941	5,227	131,168

- (注) 1. 平成13年度中間期末において、総額のうち、連結自己資本比率(国内基準)の対象となる想定元本額は約12兆6,000億円、連結国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引などの合計は約5,000億円となっています。
2. 想定元本は、決済される利息額を計算する際に用いられる実際のキャッシュ・フローを伴わない元本であり、マーケット・リスク、信用リスクなどのエクスポージャーを示すものではなく、取引規模などを表すものです。
3. 当行の平成13年度中間期末の連結ベースのリスク・アセットの合計額に対する金融派生商品および先物外国為替取引にかかるリスク・アセットの額の占める割合は1.34%です。なお、平成13年度中間期末の連結ベースのリスク・アセットの合計額は5兆9,415億円、金融派生商品および先物外国為替取引にかかるリスク・アセット額は798億円となっています。

金融派生商品および先物外国為替取引の信用リスク相当額

(単位: 億円)

	平成12年度中間期末	平成12年度末	平成13年度中間期末
スワップ	783	810	2,488
金利	368	373	1,514
通貨	415	436	974
先物外国為替取引	156	90	232
オプション	9	9	42
金利(買い)	8	8	21
通貨(買い)	0	1	21
その他の金融派生商品	-	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-	21
合計	948	910	2,785

- (注) 1. 信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
2. 法的に有効な相対ネットティング契約下の取引については、ネットティング効果を勘案して算出しています。

与信関連取引の契約金額

(単位: 億円)

	平成12年度中間期末	平成12年度末	平成13年度中間期末
コミットメント	15,540	11,748	13,076
保証取引	1,812	1,722	1,484
その他	193	2,515	-
合計	17,546	15,985	14,561

- (注) 1. 当行の平成13年度中間期末の連結ベースのリスク・アセットの合計額に対する与信関連取引にかかるリスク・アセットの額の占める割合は2.34%です。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳です。

有価証券関係(連結) (平成13年度中間期末)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、ならびに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	平成13年度中間期末			
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	
			うち益	うち損
国債	20	22	1	-
合計	20	22	1	-

- (注) 1. 「時価」は、当中間連結会計期間末日における市場価格などに基づいています。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳です。

その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

	平成13年度中間期末				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額		
			うち益	うち損	
株式	1,931	1,615	315	3	318
債券	1,457,464	1,458,473	1,008	1,410	402
国債	1,440,785	1,441,189	404	792	388
地方債	115	116	1	1	-
社債	16,563	17,167	603	617	13
その他	467,243	489,869	22,625	27,480	4,855
合計	1,926,640	1,949,958	23,318	28,894	5,575

(注) 1. 「中間連結貸借対照表計上額」は、当中間連結会計期間末日における市場価格などに基づく時価により計上したものです。
 2. 「うち益/うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。
 3. 「その他」は主として外国債券です。
 4. 時価が取得価額に比べて50%程度以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復する見込みのないほど著しい下落があったとみなして、減損処理を行っています。さらに、たとえ50%程度を下回る下落率であっても、下落率が30%以上の場合には時価の回復可能性の判定を実施し、必要な減損処理を行っています。
 なお、「その他有価証券で時価のあるもの」について3,905百万円減損処理を行っています。

時価のない有価証券の主な内容および
中間連結貸借対照表計上額 (単位: 百万円)

平成13年度中間期末	
その他有価証券	91,776
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,394
非上場外国証券	68,999
非上場社債	18,067
その他	1,313
関連会社株式	205

金銭の信託関係(連結) (平成13年度中間期末)

満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外) (単位: 百万円)

	平成13年度中間期末			
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	
			うち益	うち損
その他の金銭の信託	1,180	1,180	-	-

(注) 1. 「中間連結貸借対照表計上額」は、当中間連結会計期間末日における市場価格などに基づく時価により計上したものです。
 2. 「うち益/うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。

その他有価証券評価差額金(連結) (平成13年度中間期末)

平成13年度中間期末	
評価差額	23,318
その他有価証券	23,318
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	8,898
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	14,420
()少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	14,420

デリバティブ取引関係(連結) (平成13年度中間期末)

金利関連取引 (単位: 百万円)

	平成13年度中間期末		
	契約額等	時価	評価損益
	取引所 金利先物	32,555	32,619
金利オプション	-	-	-
店頭 金利先渡契約	-	-	-
金利スワップ	8,584,897	44,967	44,967
金利オプション	646,135	1,269	1,269
その他	-	-	-
合計	-	76,317	43,762

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

通貨関連取引 (単位: 百万円)

	平成13年度中間期末		
	契約額等	時価	評価損益
	店頭 通貨スワップ	734,589	2,872
為替予約	-	-	-
通貨オプション	-	-	-
その他	-	-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引および下記注2.の取引は、上記記載から除いています。
 2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱いは(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いています。期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位: 百万円)

	平成13年度中間期末		
	契約額等	時価	評価損益
	通貨スワップ	134,538	1,202

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引き直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているものまたは当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。
 引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位: 百万円)

	平成13年度中間期末	
	契約額等	
	取引所 通貨先物	-
通貨オプション	-	
店頭 為替予約	455,243	
通貨オプション	85,505	
その他	-	

株式関連取引 (単位: 百万円)

	平成13年度中間期末		
	契約額等	時価	評価損益
	取引所 株式指数先物	1,841	1,833
株式指数オプション	37	9	28
店頭 有価証券店頭オプション	-	-	-
有価証券店頭指数等スワップ	-	-	-
その他	-	-	-
合計	-	1,824	20

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

債券関連取引 (単位: 百万円)

	平成13年度中間期末		
	契約額等	時価	評価損益
	取引所 債券先物	7,812	7,813
債券先物オプション	84	94	10
店頭 債券店頭オプション	-	-	-
その他	-	-	-
合計	-	7,908	11

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

商品関連取引
該当ありません。

クレジットデリバティブ取引 (単位: 百万円)

	平成13年度中間期末		
	契約額等	時価	評価損益
	店頭 クレジット・デフォルト・オプション	2,194	30
その他	-	-	-
合計	-	30	30

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

中間財務諸表（単体）

当行は、平成10年度以降、有価証券報告書等の提出義務を有していませんが、財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に準じて、監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の貸借対照表および損益計算書は、かかる財務諸表に基づいて作成しております。

また、中間財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に準じて、監査法人トーマツの中間監査証明を受けております。以下の中間貸借対照表および中間損益計算書は、かかる中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

資産の部

	平成12年度中間期末	平成12年度末	平成13年度中間期末
貸出金 ^{1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8}	7,240,961	6,183,585	5,447,750
外国為替 ⁶	15,534	10,771	11,085
有価証券 ^{7, 9, 11}	2,741,458	2,052,403	2,045,288
(うち自己株式) ¹⁰	(0)	(0)	(0)
金銭の信託	53,760	154,638	71,509
特定取引資産 ¹¹	526,274	596,450	627,426
買入金銭債権	17	20	252
買入手形	130,000	-	-
コールローン	328,000	276,000	88,527
現金預け金 ⁷	595,569	558,891	484,089
その他資産 ^{7, 12}	226,255	374,237	371,962
動産不動産 ^{7, 13, 14}	35,608	28,482	16,476
債券繰延資産	1,030	1,062	660
支払承諾見返	428,819	378,993	285,581
貸倒引当金	846,023	564,290	397,014
資産の部合計	11,477,268	10,051,246	9,053,596

負債及び資本の部

	平成12年度中間期末	平成12年度末	平成13年度中間期末
債券	4,916,096	3,483,957	3,585,264
(うち転換社債)	(-)	(-)	(-)
預金 ⁷	2,559,227	2,240,115	1,819,436
譲渡性預金	372,557	1,062,693	767,123
借入金 ^{7, 15}	829,470	773,458	536,561
特定取引負債	469,109	491,856	444,226
売渡手形 ⁷	14,000	185,200	-
コマースナル・ペーパー	-	62,000	-
コールマネー ⁷	75,000	70,000	40,032
外国為替	161	142	1,039
その他負債 ¹²	1,255,614	692,113	937,861
賞与引当金	-	-	4,563
退職給付引当金	18,626	19,322	21,376
動産不動産処分損失引当金	-	3,844	2,693
特別法上の引当金	0	-	-
繰延税金負債	-	10,084	8,898
支払承諾 ⁷	428,819	378,993	285,581
負債の部合計	10,938,684	9,473,781	8,454,658
資本金	451,296	451,296	451,296
資本準備金	18,558	18,558	18,558
利益準備金	-	-	1,378
その他の剰余金	69,752	91,267	113,285
中間(当期)末処分利益	69,752	91,267	113,285
その他有価証券評価差額金	1,023	16,342	14,419
資本の部合計	538,583	577,465	598,938
負債及び資本の部合計	11,477,268	10,051,246	9,053,596

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成12年度中間期	平成13年度中間期	平成12年度
経常収益.....	190,218	126,732	298,774
資金運用収益.....	123,561	85,269	214,418
(うち貸出金利息).....	(81,117)	(65,280)	(166,500)
(うち有価証券利息配当金).....	(7,623)	(10,174)	(21,953)
役員取引等収益.....	6,795	4,442	12,222
特定取引収益.....	1,449	619	2,340
その他業務収益.....	897	8,182	3,336
その他経常収益.....	57,514	28,218	66,456
経常費用.....	120,618	101,178	202,746
資金調達費用.....	84,649	40,521	126,599
(うち債券利息).....	(40,575)	(21,580)	(70,547)
(うち債券発行差金償却).....	(856)	(732)	(1,698)
(うち預金利息).....	(4,828)	(4,572)	(14,452)
役員取引等費用.....	984	1,488	2,231
その他業務費用.....	1,124	5,606	3,695
営業経費 ¹	29,257	32,433	63,163
その他経常費用.....	4,602	21,129	7,056
経常利益.....	69,599	25,553	96,027
特別利益 ²	652	10,589	8,779
特別損失 ³	385	5,775	13,317
税引前中間(当期)純利益.....	69,866	30,367	91,490
法人税、住民税及び事業税.....	114	83	222
中間(当期)純利益.....	69,752	30,283	91,267
前期繰越利益.....	-	83,001	-
中間(当期)未処分利益.....	69,752	113,285	91,267

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(平成13年度中間期/自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

また、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

なお、満期保有目的の債券はありません。

(2)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び下記2.と同じ方式により行っております。

2. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積りに当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)不動産

不動産の減価償却は、建物については定額法、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：17年～44年

動産：5年～15年

電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当中間会計期間からパーソナルコンピューター(サーバー用のものを除く)は4年、その他のものは5年に変更しております。この変更に伴い、経常利益、税引前中間純利益はそれぞれ53百万円減少しております。

(2)ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

繰延資産は、次のとおり償却しております。

(1)債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

(2)債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する償権に相当する償権毎に次のとおり計上しております。

なお、以下の引当に当たっては、当行株式の譲渡に係る平成12年2月9日付株式売買契約書に定める「貸出関連資産の瑕疵担保」に基づき、各償権についての瑕疵及び減価の状況を勘案した上で、必要となる引当額を見積もっております。

正常先償権及び要注意先償権に相当する償権

過去の一定期間における各々の貸倒実績率等に基づき引き当てております。

破綻懸念先償権に相当する償権

償権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。

実質破綻先償権及び破綻先償権に相当する償権

償権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

また、特定海外償権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外償権引当金（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として引き当てております。

すべての償権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（16,753百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(4) 動産不動産処分損失引当金

動産不動産処分損失引当金は、譲渡が確実となった寮・社宅について約定価額又は不動産鑑定価額等に基づき合理的に算出した処分損失の見込額及び支店の賃借スペースの縮小に伴う原状回復費用等について工事見積書等に基づき合理的に算出した損失見込額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

（平成13年度中間期 / 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（金融商品会計）

金融商品に係る会計基準（金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書（企業会計審議会平成11年1月22日））の適用に伴い、当中間会計期間から次のとおり処理しております。

現先取引については、従来、売買処理していましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。なお、当中間期末において取引はありませんので、この変更に伴う「有価証券」の増減はありません。

（外貨建取引等会計基準）

従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を適用していましたが、当中間会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、有価証券は5百万円減少しております。なお、経常利益、税引前中間純利益への影響はありません。

外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、償権元本相当額及び債務元本相当額の中間決算日の為替相場による正味の円換算額を中間貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間損益計算書に計上するとともに、中間決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢が替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、償権元本相当額及び債務元本相当額の中間決算日の為替相場による正味の円換算額を中間貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により中間損益計算書に計上するとともに、中間決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

注記事項

中間貸借対照表関係

（平成13年度中間期末 / 平成13年9月30日）

1. 貸出金のうち、破綻先償権額は98,258百万円、延滞償権額は4,346,060百万円であり、

なお、破綻先償権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞償権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先償権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞償権額は2,231百万円であり、

なお、3カ月以上延滞償権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月上遅延している貸出金で破綻先償権及び延滞償権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和償権額は499,688百万円であり、

なお、貸出条件緩和償権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、償権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先償権、延滞償権及び3カ月以上延滞償権に該当しないものであります。

4. 破綻先償権額、延滞償権額、3カ月以上延滞償権額及び貸出条件緩和償権額の合計額は1,059,784百万円であり、

なお、上記1. から4. に掲げた償権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金の元本の中間期末残高の総額は、159,758百万円であります。

6. 手形割引により取得した商業手形、荷付為替手形等の額面金額は、3,801百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
貸出金	114,252百万円
有価証券	778,545百万円
現金預け金	2,998百万円
その他資産(雑償払金)	9百万円
担保資産に対応する債務	
預金	467百万円
借入金	27百万円
支払承諾	5,941百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券431,291百万円を差し入れております。

また、支店閉鎖に伴う資産売却契約の瑕疵担保として現金預け金11,940百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は6,323百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は116百万円、債券借入取引担保金は8,021百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,690,871百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,650,759百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 子会社の株式及び出資総額 15,864百万円

なお、本項の子会社は、長期信用銀行法第13条の2第2項に規定する子会社であります。

10. 自己株式のうち、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。

11. 消費貸借契約(債券貸借取引および現金担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」及び「特定取引資産」中の商品有価証券に合計346,422百万円含まれております。また、使用貸借又は質貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。

12. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は73,289百万円、繰延ヘッジ利益の総額は52,332百万円であります。

13. 動産不動産の減価償却累計額 8,473百万円

14. 動産不動産の圧縮記帳額 5,048百万円
(当中間期圧縮記帳額 -百万円)

15. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金486,267百万円が含まれております。

16. 配当制限

当行の定款に定めるところにより、平成10年3月31日発行の第二回甲種優先株式所有の株主に対しては、優先配当金(1株につき年13円)を超えて配当することはありません。また、当行定款に定めるところにより、平成12年4月1日発行の第三回乙種優先株式所有の株主に対しては、優先配当金(1株につき年4円84銭)を超えて配当することはありません。

17. 取締役に対する金銭債権総額 68百万円

中間損益計算書関係 (平成13年度中間期/自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

建物・動産	574百万円
その他	155百万円

2. 特別利益には、動産不動産処分益10,587百万円が含まれております。

3. 特別損失は、動産不動産処分損3,082百万円、動産不動産処分損失引当金繰入額2,693百万円であります。

リース取引関係 (平成13年度中間期/自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

取得価額相当額	
動産	2,827百万円
その他	387百万円
合計	3,215百万円

減価償却累計額相当額	
動産	1,919百万円
その他	275百万円
合計	2,194百万円

中間期末残高相当額	
動産	908百万円
その他	112百万円
合計	1,021百万円

未経過リース料中間期末残高相当額	
1年内	579百万円
1年超	503百万円
合計	1,083百万円

当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	378百万円
減価償却費相当額	354百万円
支払利息相当額	16百万円

減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	
1年内	1百万円
1年超	5百万円
合計	6百万円

有価証券関係 (平成13年度中間期末/平成13年9月30日)

(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの)

該当ありません。

重要な後発事象 (平成13年度中間期/自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

平成13年12月2日、米国連邦破産法第11条に基づく会社更生手続の開始を申し立てた米国エネルギー企業のEnron Corp.に関連して、当行が当中間会計期間末において保有する有価証券は以下のとおりであります。なお、これによる損失額は確定しておりません。

額面	40百万米ドル
取得価額	4,356百万円(39百万米ドル)
中間貸借対照表計上額	5,006百万円(41百万米ドル)

その他

中間配当(商法第293条ノ5の規定による金銭の分配)

平成13年11月26日(米国東部標準時間)開催の取締役会において、平成13年度の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	
甲種優先株式	484,432,000円
乙種優先株式	1,452,000,000円
普通株式	1,494,391,250円

1株当たりの中間配当金	
甲種優先株式	6円50銭
乙種優先株式	2円42銭
普通株式	0円55銭

損益の状況（単体）

業務部門別粗利益

（単位：百万円）

	平成12年度中間期			平成13年度中間期			平成12年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	37,981	1,003	38,984	41,075	4,506	45,582	82,248	6,035	88,283
資金運用収益	102,848	21,989	123,561	72,661	18,055	85,269	188,858	43,169	214,418
資金調達費用	64,867	20,986	84,577	31,585	13,548	39,686	106,610	37,134	126,135
			(1,276)			(1,793)			(4,462)
役務取引等収支	6,041	219	5,822	3,505	544	2,961	10,861	845	10,015
役務取引等収益	6,251	543	6,795	3,956	485	4,442	11,223	999	12,222
役務取引等費用	210	762	972	450	1,030	1,480	362	1,845	2,207
特定取引収支	2,901	1,451	1,449	708	89	619	4,853	2,513	2,340
特定取引収益	2,901	1,451	1,449	708	89	619	4,853	2,513	2,340
特定取引費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他業務収支	256	17	238	188	2,380	2,569	434	52	382
その他業務収益	832	64	897	4,500	3,682	8,182	1,791	1,545	3,336
その他業務費用	1,088	47	1,135	4,312	1,301	5,613	2,226	1,493	3,719
業務粗利益	46,667	649	46,017	45,477	6,254	51,732	97,527	2,728	100,256
業務粗利益率	0.84%	0.12%	0.77%	1.17%	0.96%	1.19%	0.94%	0.22%	0.89%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは国際業務部門に含めています。
2. 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用(平成12年度中間期 72百万円、平成13年度中間期 834百万円、平成12年度 464百万円)を、「役務取引等費用」は債券関係役務費用(平成12年度中間期 11百万円、平成13年度中間期 7百万円、平成12年度 23百万円)を、「その他業務費用」は債券発行費用償却(平成12年度中間期 263百万円、平成13年度中間期 154百万円、平成12年度 467百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
3. 「資金運用収益」および「資金調達費用」の()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
4. 「業務粗利益率(%)」 = $\frac{\text{業務粗利益} \times \text{年間日数} / \text{中間期中日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

（単位：百万円）

	平成12年度中間期			平成13年度中間期			平成12年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定									
平均残高	10,977,959	1,079,271	11,833,848	7,742,339	1,299,304	8,611,738	10,380,651	1,263,813	11,241,286
利息	102,848	21,989	123,561	72,661	18,055	85,269	188,858	43,169	214,418
利回り	1.86%	4.06%	2.08%	1.87%	2.77%	1.97%	1.81%	3.41%	1.90%
資金調達勘定									
平均残高	9,683,395	1,012,093	10,472,106	6,623,702	1,200,325	7,394,121	9,117,184	1,186,117	9,900,122
利息	64,867	20,986	84,577	31,585	13,548	39,686	106,610	37,134	126,135
利回り	1.33%	4.13%	1.61%	0.95%	2.25%	1.07%	1.16%	3.13%	1.27%

- (注) 1. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(国内業務部門：平成12年度中間期 33,023百万円、平成13年度中間期 18,623百万円、平成12年度 25,430百万円、国際業務部門：平成12年度中間期 789百万円、平成13年度中間期 38百万円、平成12年度 795百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(国内業務部門：平成12年度中間期 290百万円、平成13年度中間期 173,587百万円、平成12年度 13,617百万円、国際業務部門：平成12年度中間期 3,410百万円、平成13年度中間期 562百万円、平成12年度 9,748百万円)および利息(国内業務部門：平成12年度中間期 1百万円、平成13年度中間期 827百万円、平成12年度 159百万円、国際業務部門：平成12年度中間期 70百万円、平成13年度中間期 6百万円、平成12年度 305百万円)をそれぞれ控除して表示しています。
2. 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。(以下同様)

資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘

	平成12年度中間期			平成13年度中間期			平成12年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.86%	4.06%	2.08%	1.87%	2.77%	1.97%	1.81%	3.41%	1.90%
資金調達原価	1.86	4.62	2.14	1.85	2.58	1.92	1.77	3.52	1.88
総資金利鞘	0.00	0.56	0.06	0.02	0.19	0.05	0.04	0.11	0.02

利鞘（国内業務部門）

	平成12年度中間期	平成13年度中間期	平成12年度
資金運用利回り	1.86%	1.87%	1.81%
貸出金利回り	2.01	2.09	2.16
有価証券利回り	0.35	0.33	0.35
資金調達原価	1.86	1.85	1.77
債券利回り	1.44	1.23	1.44
預金利回り	0.20	0.15	0.32
総資金利鞘	0.00	0.02	0.04

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建請取引（ただし特別国際金融取引勘定を除く）です。
2. 「預金」には譲渡性預金を含んでいます。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成12年度中間期			平成13年度中間期			平成12年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	6,251	543	6,795	3,956	485	4,442	11,223	999	12,222
うち債券・預金・貸出業務	4,426	55	4,482	1,327	69	1,396	7,337	147	7,485
うち為替業務	109	42	151	91	42	133	204	86	291
うち証券関連業務	1,238	29	1,268	1,457	86	1,544	2,633	40	2,674
うち代理業務	91	97	188	345	20	365	269	122	391
うち保護預り・貸金庫業務	32	-	32	10	-	10	28	-	28
うち保証業務	143	204	347	116	152	268	267	376	644
役務取引等費用	210	762	972	450	1,030	1,480	362	1,845	2,207
うち為替業務	31	12	43	32	14	47	60	25	86
役務取引等収支	6,041	219	5,822	3,505	544	2,961	10,861	845	10,015

特定取引の状況

(単位：百万円)

	平成12年度中間期			平成13年度中間期			平成12年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	2,901	1,451	1,449	708	89	619	4,853	2,513	2,340
うち商品有価証券収益	89	-	89	50	-	50	102	-	102
うち特定取引有価証券収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち特定金融派生商品収益	2,721	1,451	1,270	514	89	424	4,208	2,513	1,695
うちその他の特定取引収益	90	-	90	144	-	144	542	-	542
特定取引費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち商品有価証券費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち特定取引有価証券費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち特定金融派生商品費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちその他の特定取引費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定取引収支	2,901	1,451	1,449	708	89	619	4,853	2,513	2,340

(注) 内訳科目の合計はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しています。また、各業務部門の内訳は、合計を計上している収益欄ないし費用欄に計上しています。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成12年度中間期	平成13年度中間期	平成12年度
給与・手当	10,454	12,382	25,306
退職金	235	-	-
退職給与引当金繰入	-	-	-
退職給付費用	1,625	1,502	3,256
福利厚生費	1,163	1,588	2,253
減価償却費	410	729	943
土地建物機械賃借料	5,262	4,392	10,103
営繕費	1,292	1,011	2,443
消耗品費	215	462	585
給水光熱費	463	457	878
旅費	225	251	458
通信費	354	375	747
広告宣伝費	834	1,445	1,670
租税公課	1,086	1,150	2,046
その他	5,634	6,682	12,469
合計	29,257	32,433	63,163

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳です。

退職給付債務期末残高

(単位：百万円)

	平成12年度末	平成13年度中間期末
退職給付債務(割引率).....	78,127 (2.8%)	79,941 (2.8%)
年金資産時価総額.....	41,012	41,409
前払年金費用.....	-	-
未認識過去勤務債務.....	-	-
未認識数理計算上の差異.....	2,155	2,077
会計基準変更時差異の未処理額(償却年数).....	15,636(15年)	15,077(15年)
退職給付引当金.....	19,322	21,376

(注)「退職給付債務期末残高」は、平成12年度末より開示しています。

退職給付費用

(単位：百万円)

	平成13年度中間期	平成12年度
退職給付費用.....	3,038	4,530
勤務費用.....	1,053	2,199
利息費用.....	1,074	2,350
期待運用収益.....	627	1,293
過去勤務債務処理額.....	-	-
数理計算上の差異処理額.....	78	156
その他(会計基準変更時差異処理額等).....	1,458	1,116

(注)「退職給付費用」は、平成12年度より開示しています。

臨時損益

(単位：百万円)

	平成12年度中間期	平成13年度中間期	平成12年度
臨時収益.....	57,514	28,218	66,456
株式等売却益.....	56,981	5,174	58,300
金銭の信託運用益.....	96	20,219	1,985
その他.....	436	2,824	6,169
臨時費用.....	92,469	21,206	9,192
株式等売却損.....	67	164	182
株式等償却.....	168	4,346	1,394
金銭の信託運用損.....	798	9,718	1,888
不良債権処理にかかる損失.....	88,838	826	113
貸出金償却.....	-	-	29
個別貸倒引当金繰入額.....	88,837	826	-
その他の債権売却損等.....	1	-	83
特定海外債権引当勘定繰入額(は同取崩額).....	31	49	-
その他.....	2,628	6,199	5,613
臨時損益.....	34,955	7,011	57,263

(注) 1. 「臨時費用」には金銭の信託運用見合費用を含んでいます。

2. 平成12年度は、貸倒引当金が全体で取崩超のため、一括して特別利益(6,061百万円)にて計上しています。

営業の状況（単体）

債券・預金

債券発行期末残高

（単位：百万円）

	平成12年度中間期末			平成12年度末			平成13年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
利付長期信用債券	4,385,264	12,900	4,398,164	2,953,333	11,700	2,965,033	3,141,298	700	3,141,998
割引長期信用債券	517,931	-	517,931	518,924	-	518,924	443,266	-	443,266
合計	4,903,196	12,900	4,916,096	3,472,257	11,700	3,483,957	3,584,564	700	3,585,264

（注）1. 債券には、債券募集金を含んでいません。
2. 「利付長期信用債券」には、利付長期信用債券（利子一括払）およびユーロ円建長期信用債券を含んでいます。

債券発行平均残高

（単位：百万円）

	平成12年度中間期			平成12年度			平成13年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
利付長期信用債券	5,164,782	15,039	5,179,822	4,465,705	13,512	4,479,217	3,128,350	10,803	3,139,153
割引長期信用債券	519,486	-	519,486	520,189	-	520,189	480,883	-	480,883
合計	5,684,268	15,039	5,699,308	4,985,895	13,512	4,999,407	3,609,233	10,803	3,620,037

（注）1. 債券には、債券募集金を含んでいません。
2. 「利付長期信用債券」には、利付長期信用債券（利子一括払）およびユーロ円建長期信用債券を含んでいます。

預金期末残高

（単位：百万円）

	平成12年度中間期末			平成12年度末			平成13年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
定期性預金	1,644,405	387,230	2,031,636	1,250,422	370,860	1,621,283	879,002	353,537	1,232,539
流動性預金	386,820	-	386,820	456,031	-	456,031	395,146	-	395,146
その他	6,673	134,097	140,770	9,702	153,097	162,800	25,714	166,035	191,750
計	2,037,899	521,327	2,559,227	1,716,157	523,957	2,240,115	1,299,863	519,573	1,819,436
譲渡性預金	372,557	-	372,557	1,062,643	50	1,062,693	767,123	-	767,123
合計	2,410,457	521,327	2,931,785	2,778,800	524,007	3,302,808	2,066,987	519,573	2,586,560

（注）「定期性預金」とは定期預金です。「流動性預金」には、通知預金、普通預金、当座預金を含んでいます。

預金平均残高

（単位：百万円）

	平成12年度中間期			平成12年度			平成13年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
定期性預金	1,397,535	397,217	1,794,752	1,632,605	389,783	2,022,389	1,071,814	363,806	1,435,621
流動性預金	426,791	-	426,791	409,328	-	409,328	400,986	-	400,986
その他	50,368	138,230	188,599	9,672	149,675	159,347	17,945	173,342	191,287
計	1,874,695	535,448	2,410,143	2,051,606	539,459	2,591,065	1,490,746	537,148	2,027,895
譲渡性預金	472,743	12	472,756	572,381	22	572,404	1,016,360	7	1,016,367
合計	2,347,438	535,461	2,882,899	2,623,988	539,481	3,163,470	2,507,107	537,156	3,044,263

（注）「定期性預金」とは定期預金です。「流動性預金」には、通知預金、普通預金、当座預金を含んでいます。

個人・法人別預金期末残高(国内)

（単位：百万円）

	平成12年度中間期末	平成12年度末	平成13年度中間期末
個人	490,356	485,747	518,632
法人	1,570,960	1,256,362	810,363
合計	2,061,316	1,742,109	1,328,996

（注）譲渡性預金および特別国際金融取引勘定分を除いています。

貸出

貸出金期末残高

(単位：百万円)

	平成12年度中間期末			平成12年度末			平成13年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	6,910,093	330,868	7,240,961	5,907,772	275,812	6,183,585	5,220,299	227,450	5,447,750

貸出金平均残高

(単位：百万円)

	平成12年度中間期			平成12年度			平成13年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	7,181,141	350,182	7,531,323	6,927,586	329,697	7,257,284	5,630,242	249,755	5,879,997

業種別貸出金期末残高

(単位：百万円)

	平成12年度中間期末		平成12年度末		平成13年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	7,240,337	100.00%	6,167,627	100.00%	5,427,746	100.00%
製造業	945,547	13.06	872,655	14.15	753,752	13.89
農業	1,956	0.03	1,888	0.03	997	0.02
林業	1,077	0.01	1,051	0.02	1,023	0.02
漁業	15,939	0.22	15,271	0.25	15,458	0.28
鉱業	33,290	0.46	30,368	0.49	25,323	0.47
建設業	345,616	4.77	159,200	2.58	120,456	2.22
電気・ガス・熱供給・水道業	465,833	6.43	424,896	6.89	385,091	7.09
運輸・通信業	662,929	9.16	646,525	10.48	593,551	10.94
卸売・小売業・飲食店	753,035	10.40	555,833	9.01	431,954	7.96
金融・保険業	1,662,509	22.96	1,442,706	23.39	1,473,053	27.14
不動産業	938,509	12.96	887,700	14.39	756,030	13.93
サービス業	869,031	12.00	726,126	11.77	530,393	9.77
地方公共団体	154,573	2.13	96,619	1.57	88,696	1.63
その他	390,487	5.39	306,786	4.97	251,963	4.64
海外及び特別国際金融取引勘定分	624	100.00%	15,957	100.00%	20,003	100.00%
政府等	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-
その他	624	100.00	15,957	100.00	20,003	100.00
合計	7,240,961		6,183,585		5,447,750	

(注) 業種の区分は、日本銀行業種分類によっています。

中小企業等に対する貸出金期末残高

(単位：百万円)

		平成12年度中間期末	平成12年度末	平成13年度中間期末
総貸出金	貸出先数	20,614社	19,047社	16,946社
	金額	7,240,337	6,167,627	5,427,746
中小企業等貸出金	貸出先数	19,127社	17,699社	15,765社
	金額	2,599,685	2,343,467	2,071,020
比率	貸出先数	92.79%	92.92%	93.03%
	金額	35.91	38.00	38.16

(注) 1. 「総貸出金」には、海外店分および特別国際金融取引勘定分を含んでいません。

2. 「中小企業等」とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人です。

個人向けローン期末残高

(単位：百万円)

	平成12年度中間期末	平成12年度末	平成13年度中間期末
消費者ローン	45,220	43,061	39,670
うち住宅ローン	45,220	43,061	39,670
うちその他ローン	-	-	-

リスク管理債権期末残高

(単位：百万円)

	平成12年度中間期末	平成12年度末	平成13年度中間期末
貸出金残高	7,240,961 (100.00%)	6,183,585 (100.00%)	5,447,750 (100.00%)
破綻先債権	567,490 (7.84)	358,651 (5.80)	98,258 (1.80)
延滞債権	658,674 (9.10)	403,317 (6.52)	434,606 (7.98)
3カ月以上延滞債権	22,210 (0.31)	12,853 (0.21)	27,231 (0.50)
貸出条件緩和債権	546,370 (7.55)	440,097 (7.12)	499,688 (9.17)
合計	1,794,746 (24.79)	1,214,919 (19.65)	1,059,784 (19.45)

(注) 1. 「リスク管理債権期末残高」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金について、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」としています。
2. ()内は「貸出金残高」に占める割合です。

金融再生法に基づく開示債権期末残高

(単位：億円)

	平成12年度中間期末	平成12年度末	平成13年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,083	4,729	2,265
危険債権	4,970	3,701	3,755
要管理債権	5,686	4,530	5,269
正常債権	59,032	55,135	48,401
合計	77,771	68,094	59,691

(注) 単位未満四捨五入で表示しています。

金融再生法に基づく開示不良債権に対する保全率

(単位：百万円)

	平成12年度中間期末				平成12年度末				平成13年度中間期末						
	期末残高	保全額		保全率	期末残高	保全額		保全率	期末残高	保全額		保全率			
		うち貸倒引当金	うち担保・保証等			うち貸倒引当金	うち担保・保証等			うち貸倒引当金	うち担保・保証等				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	808,316	808,316	342,241	466,074	100.00%	472,945	472,945	199,080	273,865	100.00%	226,499	226,499	64,494	162,005	100.00%
危険債権	496,977	370,051	283,037	87,014	74.46	370,088	316,784	143,552	173,231	85.60	375,538	345,520	110,145	235,375	92.01
要管理債権	568,581	253,478	138,809	114,669	44.58	452,950	247,988	133,594	114,393	54.75	526,919	377,041	136,882	240,158	71.56
破産更生・危険・要管理債権	1,873,875	1,431,846	764,088	667,758	76.41	1,295,983	1,037,717	476,226	561,489	80.07	1,128,957	949,061	311,521	637,539	84.07

(注) 当行は部分直接償却を行っていませんが、仮に行なった場合、償却額は平成12年度中間期末 299,704百万円、平成12年度末 197,169百万円、平成13年度中間期末 64,380百万円、保全率試算値は平成12年度中間期末 71.92%、平成12年度末 76.50%、平成13年度中間期末 83.10%となります。

貸倒引当金期末残高

(単位：百万円)

	平成12年度中間期末	平成12年度末	平成13年度中間期末
一般貸倒引当金	215,007	220,455	220,078
個別貸倒引当金	630,733	343,537	176,698
特定海外債権引当勘定	282	296	237
合計	846,023	564,290	397,014

外国政府等向け債権期末残高 (国別)

(単位：百万円)

平成12年度中間期末		平成12年度末		平成13年度中間期末	
国別	債権残高	国別	債権残高	国別	債権残高
インドネシア	633	インドネシア	618	インドネシア	492
ロシア	93	ロシア	114	ロシア	91
その他(2カ国)	0	その他(1カ国)	0	その他(1カ国)	0
合計	728	合計	733	合計	584
(資産の総額に対する割合)	(0.01%)	(資産の総額に対する割合)	(0.01%)	(資産の総額に対する割合)	(0.01%)

(注) 1. 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関または国営企業およびこれらの所在する国の民間企業です。
2. 「外国政府等向け債権期末残高」には、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等への債権残高をあげています。

債務保証（支払承諾）

支払承諾の期末残高内訳

（単位：百万円）

	平成12年度中間期末		平成12年度末		平成13年度中間期末	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額
手形引受.....	- 件	-	- 件	-	- 件	-
信用状.....	86	3,829	109	1,910	103	1,573
保証.....	946	424,990	847	377,083	592	284,008
合計.....	1,032	428,819	956	378,993	695	285,581

証券

有価証券期末残高

（単位：百万円）

	平成12年度中間期末			平成12年度末			平成13年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債.....	2,427,136	-	2,427,136	1,329,367	-	1,329,367	1,440,188	-	1,440,188
地方債.....	11,916	-	11,916	124	-	124	120	-	120
社債.....	97,817	-	97,817	81,651	619	82,270	35,224	-	35,224
株式.....	13,530	-	13,530	24,990	-	24,990	20,780	-	20,780
その他の証券.....	4,234	186,823	191,057	2,744	612,906	615,650	2,634	546,340	548,974
合計.....	2,554,635	186,823	2,741,458	1,438,877	613,525	2,052,403	1,498,948	546,340	2,045,288

(注) 1. 自己株式は、「株式」に含めて記載しています。
2. 「その他の証券」には、外国債券および外国株式を含んでいます。

有価証券平均残高

（単位：百万円）

	平成12年度中間期			平成12年度			平成13年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債.....	2,875,065	-	2,875,065	2,396,861	-	2,396,861	1,411,790	-	1,411,790
地方債.....	12,015	-	12,015	11,853	-	11,853	132	-	132
社債.....	72,980	-	72,980	85,701	3	85,705	55,373	32	55,406
株式.....	65,785	-	65,785	42,200	-	42,200	22,799	-	22,799
その他の証券.....	4,120	39,863	43,984	4,120	242,732	246,853	2,765	573,546	576,311
合計.....	3,029,967	39,863	3,069,830	2,540,738	242,736	2,783,474	1,492,860	573,578	2,066,439

(注) 1. 自己株式は「株式」に含めて記載しています。
2. 「その他の証券」には、外国債券および外国株式を含んでいます。

株主資本利益率（ROE）

株主資本利益率（ROE）

（単位：％）

	平成12年度中間期	平成12年度	平成13年度中間期
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース.....	20.97	18.68	13.84
当期純利益ベース.....	83.14	46.79	22.49

(注) ROE(%) = $\frac{(\text{実質業務純益}[\text{中間(当期)純利益}] - \text{優先株式配当額}) \times 365 / 183(\text{or } 365)}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} / 2} \times 100$

実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額(取崩額)

資本の状況

発行済株式総数、資本金などの状況

(単位：千株、百万円)

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成10年3月31日	100,000	2,492,904	65,000	387,229	65,000	296,782	有償第三者割当(第二回甲種優先株式) 発行価格1,300円 資本組入額650円
平成10年4月9日	24,171	2,517,075	3,480	390,710	3,480	300,263	有償第三者割当(普通株式) 発行価格288円 資本組入額144円
平成11年6月29日	-	2,517,075	-	390,710	300,263	-	損失処理計算書案の株主総会承認に基づく、 資本準備金取崩による欠損のてん補
平成12年3月2日	300,000	2,817,075	60,000	450,710	60,000	60,000	有償第三者割当(普通株式) 発行価格400円 資本組入額200円
平成12年3月31日	25,472	2,791,603	221,413	229,296	221,413	281,413	無償減資 普通株式の額面を超えて 資本に組み入れられた部分 204,856 第二回甲種優先株式のうち 25,472千株を無償消却 16,556
平成12年4月1日	600,000	3,391,603	222,000	451,296	18,000	299,413	有償第三者割当(第三回乙種優先株式) 発行価格400円 資本組入額370円
平成12年6月28日	-	3,391,603	-	451,296	280,854	18,558	損失処理計算書案の株主総会承認に基づく、 資本準備金取崩による欠損のてん補

大株主

普通株式

(平成13年9月末日)

株主名	所有株式数	持株比率
ニュー・LTCB・パートナーズ・C.V.	2,688,535千株	98.94%
ジージーアール・ケイマン・L.P.	28,540千株	1.05%

(注) 1. 平成10年10月28日、預金保険機構が当行発行済全株式を取得しましたが、平成12年3月1日に普通株式のうち単位未満株式を除く全株式2,417,075千株が、同機構よりニュー・LTCB・パートナーズ・C.V.に譲渡され、当行特別公的管理が終了しています。なお、ニュー・LTCB・パートナーズ・C.V.は平成12年3月2日に当行が新たに発行した普通株式300,000千株を取得しています。
2. 当行は、平成10年10月24日付にて上場廃止となっています。

甲種優先株式

(平成13年9月末日)

株主名	所有株式数	持株比率
預金保険機構	74,528千株	100.00%

乙種優先株式

(平成13年9月末日)

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社整理回収機構	600,000千株	100.00%

当行のネットワーク

(平成14年1月31日現在)

国内

本店		〒100-8501	東京都千代田区内幸町2-1-8	TEL (03)5511-5111
支店	札幌支店	〒060-0061	札幌市中央区南1条西2-5	TEL (011)221-7111
	仙台支店	〒980-0811	仙台市青葉区一番町2-1-2	TEL (022)225-3101
	金沢支店	〒920-8688	金沢市高岡町1-50	TEL (076)262-6211
	大宮支店	〒331-8570	さいたま市桜木町1-9-1	TEL (048)641-0111
	東京支店	〒104-0028	東京都中央区八重洲2-1-6	TEL (03)3281-5111
	池袋支店	〒170-8653	東京都豊島区西池袋1-17-10	TEL (03)3984-8111
	上野支店	〒110-8533	東京都台東区上野4-10-5	TEL (03)3837-0111
	吉祥寺支店	〒180-0004	東京都武蔵野市吉祥寺本町1-15-9	TEL (0422)21-9111
	新宿支店	〒160-0023	東京都新宿区西新宿1-1-5	TEL (03)3348-5111
	日比谷支店	〒100-0006	東京都千代田区有楽町1-8-1	TEL (03)5223-3811
	六本木支店	〒106-0032	東京都港区六本木5-2-2	TEL (03)3401-3211
	渋谷支店	〒150-0042	東京都渋谷区宇田川町23-5	TEL (03)3476-5111
	目黒支店	〒141-0021	東京都品川区上大崎2-13-30	TEL (03)3280-7611
	八王子支店	〒192-0083	東京都八王子市旭町10-3	TEL (0426)43-3811
	横浜支店	〒220-8663	横浜市西区南幸1-9-13	TEL (045)312-5111
	藤沢支店	〒251-0055	藤沢市南藤沢22-2-101	TEL (0466)22-1101
	名古屋支店	〒460-8656	名古屋市中区丸の内1-17-19	TEL (052)211-5111
	京都支店	〒604-8166	京都市中京区烏丸通三条	TEL (075)255-5511
	大阪支店	〒541-8515	大阪市中央区瓦町3-5-7	TEL (06)6203-5111
	梅田支店	〒530-0057	大阪市北区曽根崎2-12-1	TEL (06)6361-5111
	難波支店	〒542-0075	大阪市中央区難波千日前12-30	TEL (06)6633-5111
	神戸支店	〒650-0021	神戸市中央区三宮町3-7-6	TEL (078)332-4111
	広島支店	〒730-0032	広島市中区立町1-20	TEL (082)248-3751
	高松支店	〒760-8680	高松市亀井町1-2	TEL (087)831-1101
	福岡支店	〒810-8711	福岡市中央区天神2-13-7	TEL (092)731-5111

海外

米州	ケイマン支店		c/o CIBC Bank and Trust Company (Cayman) Limited, Edward Avenue, Grand Cayman, British West Indies
	ニューヨーク駐在員事務所		399 Park Avenue, 27th Floor, New York, NY 10020, U.S.A.

発行 平成14年1月
株式会社新生銀行 広報部
〒100-8501
東京都千代田区内幸町2-1-8
TEL 03-5511-5111(代)
<http://www.shinseibank.co.jp>

本冊子は、再生紙を使用しております。

